

令和3年度

国民健康保険事業状況

静岡県

目 次

この資料の見方	1
事業概況	
1 事業の実施状況	
(1) 保険者数・世帯数・被保険者数	7
(2) 保険給付の内容	12
2 保険給付の状況	
(1) 医療費の状況	13
(2) 診療費の諸率	16
(3) 高額療養費の支給状況（市町＋組合）	23
(4) 高額医療・高額介護合算療養費の支給状況	23
3 保険財政の状況（県・市町・組合）	23
4 保険料（税）の状況	31
5 保健事業（特定健康診査・特定保健指導）の状況	33
6 国保直営診療施設の状況	34
(参考図表)	
○ 1人当たり療養諸費費用額〔全被保険者（一般＋退職）〕	36
○ 1人当たり療養諸費費用額〔一般〕	37
○ 1人当たり療養諸費費用額〔退職〕	38
○ 1人当たり調定額（現年度分）〔全被保険者（一般＋退職）〕	39
○ 収納率（現年度分）〔全被保険者（一般＋退職）〕	40
参考順位表	
1 受診率（診療費）	41
2 1日当たり費用額（診療費）	42
3 1人当たり費用額（診療費）	43
4 1人当たり療養諸費費用額（医療費）	44
5 保険料（税）	45
統計表（事業年報）	
第1表 年度別・月別事業実施状況	48
第2表 年度別・月別保険給付状況	
(その1) 療養の給付等	50
(その2) 療養の給付等、療養費等、療養諸費合計、療養諸費費用額負担区分	52
(その3) 高額療養費、高額介護合算療養費、その他の保険給付、保険給付総計	54
(その4) 療養の給付（診療費）諸率	56

第3表 保険者別・一般状況

(その1) 事業開始年月日、世帯数、被保険者総数、一般被保険者数、退職被保険者等数、介護保険第2号被保険者数、事務職員数、一部負担割合、その他の保険給付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

(その2) 退職被保険者の世帯数、退職被保険者等数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

(その3) 世帯数・被保険者数に係る諸率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

(その4) 年齢階級別被保険者の状況（全被保険者）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

第4表 年度別・保険者別経理状況

[収支状況] (県)

(その1) 収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74

(その2) 支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75

[収支状況] (市町)

(その1) 収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

(その2) 収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

(その3) 支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

(その4) 支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86

[保険給付等支払状況] (市町)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

[収支状況] (組合)

(その1) 収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92

(その2) 支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

(その3) 支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

[保険給付等支払状況] (組合)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95

[退職被保険者等分収支状況]・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96

[保険料(税)(医療分+支援分+介護分)収納状況]・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100

第5表 保険者別・保険給付状況

(その1) 一般被保険者分+退職被保険者等分
療養の給付等、療養費等、療養諸費合計、療養諸費費用額負担区分、高額療養費の状況、高額介護合算療養費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104

(その2) 一般被保険者分
療養の給付等、療養費等、療養諸費合計、療養諸費費用額負担区分、高額療養費の状況、高額介護合算療養費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118

(その3) 退職被保険者等分
療養の給付等、療養費等、療養諸費合計、療養諸費費用額負担区分、高額療養費の状況、高額介護合算療養費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 132

(その4) その他の保険給付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 146

第6表 保険者別・療養の給付(診療費)諸率

(その1) 一般被保険者分+退職被保険者等分
受診率、1件当たり日数、1日当たり費用額、1人当たり費用額、対象者数・・・・ 150

(その2) 一般被保険者分
受診率、1件当たり日数、1日当たり費用額、1人当たり費用額、対象者数・・・・ 154

（その３）退職被保険者等分	
受診率、１件当たり日数、１日当たり費用額、１人当たり費用額、対象者数・・・	158

第7表 保険者別・保険料（税）賦課徴収状況

〔医療給付費分〕

（その１）一般被保険者分	
賦課算定方式、算定額及び割合、軽減額、減免額、限度超額、増減額、調定額・・・	162
（その２）一般被保険者分	
料（税）率、賦課限度額、課税対象額、算定基礎（所得割・資産割）・・・	166
（その３）退職被保険者等分	
算定額及び割合、軽減額、減免額、限度超額、増減額、調定額、課税対象額	
（所得割・資産割）・・・	170

〔後期高齢者支援金分〕

（その４）一般被保険者分	
算定額及び割合、軽減額、減免額、限度超額、増減額、調定額・・・	174
（その５）一般被保険者分	
料（税）率、賦課限度額、課税対象額、算定基礎（所得割・資産割）・・・	178
（その６）退職被保険者等分	
算定額及び割合、軽減額、減免額、限度超額、増減額、調定額、課税対象額	
（所得割・資産割）・・・	182

〔介護納付金分〕

（その７）全被保険者分	
算定額及び割合、軽減額、減免額、限度超額、増減額、調定額・・・	186
（その８）全被保険者分	
料（税）率、賦課限度額、課税対象額、算定基礎（所得割・資産割）・・・	190

〔医療給付費分＋後期高齢者支援金分＋介護納付金分〕

（その９）全被保険者分	
１世帯当たり調定額、被保険者１人当たり調定額、被保険者１人当たり収納	
額、収納率・・・	194

第8表 特定健診実施状況（法定報告分・保健医療圏域別）・・・	196
--------------------------------	-----

第9表 特定保健指導実施状況（法定報告分・保健医療圏域別）・・・	202
----------------------------------	-----

全国の概況（令和２年度）

１ 一般状況・・・	209
２ 全国医療（診療）費の状況（市町村のみ）・・・	211

附表１ 令和２年度都道府県別一般状況・・・	216
-----------------------	-----

附表２ 令和２年度都道府県別診療費等諸率

一般被保険者分＋退職被保険者等分

受診率、１件当たり日数、１日当たり費用額、１人当たり費用額、療養諸費合計・・・	218
---	-----

この資料の見方

この統計表の各表における用語及び国民健康保険事業を数値的に分析・研究する上で指標となる諸率の計算の基盤となるもののうち主なものについて説明すると次のとおりである。

*なお、本書で用いる略語は次のとおりである。

国保：国民健康保険

組合：国民健康保険組合

（被保険者について）一般：退職被保険者等を除く一般被保険者

（被保険者について）退職：退職被保険者等（退職被保険者及び被扶養者）

1 療養の給付

(1) 療養の給付

被保険者の疾病や負傷に対して、保険医療機関等からの医療サービスの提供（診察、薬剤又は治療材料の支給等）をもって給付（現物給付）するものである。

(2) 入院時食事（生活）療養費

被保険者が、保険医療機関から入院を伴う療養の給付と併せて食事療養（生活療養）を受けた場合に現金で支給（現金給付）するものである。（ただし、入院時食事（生活）療養費は保険医療機関に支払うこととなっているため、実際には現物給付である。）

(3) 訪問看護療養費

居宅において継続で療養を受ける状態にある被保険者が、指定訪問看護事業者から指定訪問看護を受けた場合に現金で支給（現金給付）するものである。（ただし、訪問看護療養費は指定訪問看護事業者に支払うこととなっているため、実際には現物給付である。）

2 療養費等

(1) 療養費

療養の給付を行うことが困難な場合、緊急その他やむを得ない事情がある場合等において、療養に要した費用を被保険者が一時支払い、事後にその費用から被保険者が負担する一部負担金を除いた額を保険者が被保険者に現金で支給（現金給付）するものである。

なお、平成 13 年 1 月から海外療養費制度が導入された。

(2) 入院時食事（生活）療養費差額支給分

標準負担額減額対象者が、やむを得ず減額認定証を受けられなかった場合等において、実際に支払った標準負担額と標準負担額減額による本来支払うべき額との差額を現金で支給（現金給付）するものである。（ただし、会計上は、療養費ではなく療養給付費から支出する。）

(3) 移送費

被保険者が疾病又は負傷により移動することが著しく困難であり、かつ、緊急性を伴う場合において、療養の給付を受けるために病院又は診療所に移送されたことにより、その移送に要した費用を、最も経済的な通常の経路及び方法により移送された場合の費用により算定した額を現金で支給（現金給付）するものである。

3 高額療養費

被保険者が同一月内にそれぞれ同一の病院、診療所等において受けた療養に係る費用のうち、一部負担金の額が政令で定める額（※自己負担限度額）を超える額について保険者が支給するものである。

○ 自己負担限度額

a) 70 歳未満

区 分	自己負担限度額 (過去 12 ヶ月で 3 回) A	多数回
旧ただし書所得 901 万円超 【適用区分 ア】	252,600 円 + (総医療費 - 842,000 円) × 1%	140,100 円
旧ただし書所得 600 万円超～901 万円以下 【適用区分 イ】	167,400 円 + (総医療費 - 558,000 円) × 1%	93,000 円
旧ただし書所得 210 万円超～600 万円以下 【適用区分 ウ】	80,100 円 + (総医療費 - 267,000 円) × 1%	44,400 円
旧ただし書所得 210 万円以下 【適用区分 エ】	57,600 円	44,400 円
市民税非課税世帯 【適用区分 オ】	35,400 円	24,600 円

※ 旧ただし書所得 … 総所得金額等から基礎控除（33 万円）を差し引いた額。

b) 70 歳以上 75 歳未満

区 分	自己負担限度額 (平成 30 年 8 月から)	
	個人単位 (外来のみ) B	世帯単位 (入院含む) C
現役並み所得Ⅲ 課税所得 690 万円以上	252,600 円 + (総医療費 - 842,000 円) × 1% (多数回 140,100 円)	
現役並み所得Ⅱ 課税所得 380～ 690 万円未満	167,400 円 + (総医療費 - 558,000 円) × 1% (多数回 93,000 円)	
現役並み所得Ⅰ 課税所得 145～ 380 万円未満	80,100 円 + (総医療費 - 267,000 円) × 1% (多数回 44,400 円)	
一般	18,000 円 (年間上限 144,000 円)	57,600 円 (多数回 44,400 円)
低所得者Ⅱ	8,000 円	24,600 円
低所得者Ⅰ		15,000 円

- ※4 現役並み所得 … 国民健康保険被保険者証兼高齢受給者証の一部負担割合が3割と表示された人がいる世帯。
- ※5 課税所得 … 市民税の課税標準額。
- ※6 一般 … 現役並み所得・低所得Ⅱ・低所得Ⅰに該当しない世帯。
- ※7 低所得Ⅱ … 世帯主および国保加入者全員に市民税が課税されていない世帯。
- ※8 低所得Ⅰ … 世帯主および国保加入者全員に市民税が課税されず、所得が一定の基準に満たさない世帯。
- ※9 年間上限 … 1年間の外来自己負担額合計の上限額。

○ 算定の流れ（前頁 表を参照）

- (1) 70歳未満の被保険者の自己負担（合算対象基準額21,000円以上のレセプトのみ）と70歳以上の被保険者の自己負担（Bまでの額）を世帯全体で合算して、Aの限度額を適用。
- (2) 70歳以上の被保険者の外来自己負担のみを個人単位で合算し、Bの限度額を適用。
- (3) 70歳以上の各被保険者の自己負担（Bまでの額及び入院分）について世帯単位で合算し、Cの限度額を適用。

○ 被保険者の入院に係る自己負担額

70歳以上の被保険者においてはCの限度額、70歳未満の被保険者においてはAの限度額を上限として、それを超える額については、高額療養費として現物給付とする。

○ 特定疾病に係る自己負担限度額

入院・外来とも10,000円が自己負担限度額。ただし、70歳未満の人工透析患者の上位所得者（前頁表【適用区分 ア】及び【適用区分 イ】に該当する者）については、20,000円。

- ※ 特定疾病 … ①人工腎臓を実施している慢性腎不全、②血漿分画製剤を投与している先天性血液凝固第Ⅷ因子障害又は先天性血液凝固第Ⅸ因子障害（いわゆる血友病）、③抗ウィルス剤を投与している後天性免疫不全症候群（HIV感染を含み、厚生労働大臣の定める者に係るものに限る。）をいう。

4 高額医療・高額介護合算療養費

1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険の自己負担合算額について、高額療養費及び高額介護サービス費を差し引いた自己負担額に限度額を設けることで、さらに負担を軽減する。

（注）世帯の中で、医療保険又は介護保険に係る高額療養費等を控除した自己負担額のいずれかが0円の場合は、支給しない。

○ 自己負担限度額

a) 70歳未満

区 分	1年間の合計限度額
旧ただし書所得 901万円超 【適用区分 ア】	2,120,000円
旧ただし書所得 600万円超～901万円以下 【適用区分 イ】	1,410,000円
旧ただし書所得 210万円超～600万円以下 【適用区分 ウ】	670,000円
旧ただし書所得 210万円以下 【適用区分 エ】	600,000円
住民税非課税 【適用区分 オ】	340,000円

b) 70歳以上75歳未満

区 分	～平成30年7月		平成30年8月～	
	所得要件	限度額	所得要件	限度額
現役並み所得	課税所得 145万円以上	670,000円	現役並みⅢ 課税所得690万円以上	2,120,000円
			現役並みⅡ 課税所得380～690万円未満	1,410,000円
			現役並みⅠ 課税所得145～380万円未満	670,000円
一般	課税所得145万円未満	560,000円	課税所得145万円未満	560,000円
低所得者Ⅱ	市民税非課税	310,000円	市民税非課税	310,000円
低所得者Ⅰ	市民税非課税 (所得が一定以下)	190,000円	市民税非課税 (所得が一定以下)	190,000円

※ 対象世帯に70歳未満と70歳から74歳までが混在する場合、まず70歳から74歳までの自己負担合算額に限度額を適用した後、残る負担額と70歳未満の自己負担合算額を合わせた額に限度額を適用する。

※ 介護サービス利用者が世帯内に複数いる場合は31万円となる。

5 件数

月ごとに支給決定（審査決定）された件数（診療報酬明細書や調剤報酬明細書の枚数など）の総数である。保険医療機関等ごと、被保険者ごとに1件ずつ計上されるものである。

6 日数

診療に要した実日数の総数である。

7 点数

保険診療の診療報酬の計算は、点数単価制によって行われているため、給付範囲に属する診療行為を点数によって表したものである。被保険者の支払う一部負担金はもとより、他法により負担される分も含まれる。

8 費用額

点数に点数単価（1点10円）を乗じたものである。

9 受診率

入院・入院外・歯科及び合計ごとに、件数を年間平均被保険者数で除して百分率により表したものであり、100人当たりの受診件数となる。（小数点以下第4位を四捨五入）

受診率は一定期間内に保険医療機関にかかった者の割合を表す指標であり、受診率が高いということは、保険医療機関にかかる者の割合が高いということである。

10 1件当たり日数

入院・入院外・歯科及び合計ごとに、日数を件数で除した数（小数点以下第3位を四捨五入）である。

1件当たり日数は1つの疾病の治療のために保険医療機関に通った日数（又は入院日数）を表す指標である。治療期間が長期にわたっても、月が替わるとレセプトも新しく作られるので、1件当たり日数は必ずしも初診日からの治療日数や入院日数の累計を表す指標ではないが、入院の1件当たり日数が長ければ、概ね入院期間は長く、入院外の1件当たり日数が長ければ、通院頻度が高いものと考えられる。

11 1日当たり費用額・1件当たり費用額・1人当たり費用額

入院・入院外・歯科及び合計ごとに、費用額を日数・件数・年間平均被保険者数で除した数である。（円未満四捨五入）

12 年間平均被保険者数（世帯数）

市町は令和3年3月から令和4年2月（3～2ベース）、国民健康保険組合については令和3年4月から令和4年3月（4～3ベース）の各月末における被保険者数（世帯数）の合計を12で除した数であり、総数はそれぞれ異なるベースの値で合計している。

13 退職被保険者等

- (1) 退職被保険者 市町国保の被保険者で被用者年金制度の
- ① 老齢（退職）年金を受給している者
 - ② 通算老齢（退職）年金受給者で、被用者年金の期間が20年以上であるか、又は40歳以降の期間が10年以上ある者
- (2) 被扶養者 (1)の直系尊属、配偶者その他3親等内の親族であって、その退職被保険者と同一の世帯に属し、かつ生計維持関係を有する者

※ 退職者医療制度は「健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成20年政令第16号）」等により、平成26年度までに退職被保険者等となった者が前期高齢者となるまでの経過措置とされている。

14 その他

- (1) 一般被保険者及び退職被保険者の療養の給付額について、市町は令和3年3月診療分から令和4年2月診療分までの値、国民健康保険組合は令和3年4月診療分から令和4年3月診療分までの値を用いており、総数はそれぞれの異なるベースの値で合計している。なお、1人当たりの額の算出には、年間平均被保険者数を用いている。
- (2) 保険給付費について、旧国庫補助事業の対象となる医療給付分を含む。
- (3) 本冊子に使用した、令和3年度数値は、令和5年2月末時点のものであり、遡及処理が行われた場合は、その内容が反映された値となっている。例えば、資格の異動に伴い遡及して被保険者でなくなった場合に減額処理を行うため、退職者医療事業状況等においてマイナス数値となることがある。

事業概況

事業概況

1 事業の実施状況

(1) 保険者数・世帯数・被保険者数

県内保険者数は、令和3年度末現在41で、その内訳は、市町公営が35、同種同業者で組織する組合が5であり、平成30年度から県が新たに保険者となった。

国保加入世帯は、令和3年度末現在で前年度に比べ9,243世帯、1.8%減少している。なお、本県の全世帯(1,493,547世帯(令和4年4月1日現在県推計世帯数))に占める国保加入者世帯の比率は34.0%と前年度より0.4ポイント減少している。

被保険者数は、令和3年度においては前年度に比べて、24,380人、3.0%減少した。また、県民全体(3,586,493人(令和4年4月1日現在県推計人口))に占める国保被保険者の比率は21.6%で、前年度より0.6ポイント減少している。

保険者数・世帯数・被保険者数の年度別推移(各数値とも年度末現在)

(単位:世帯、人、%)

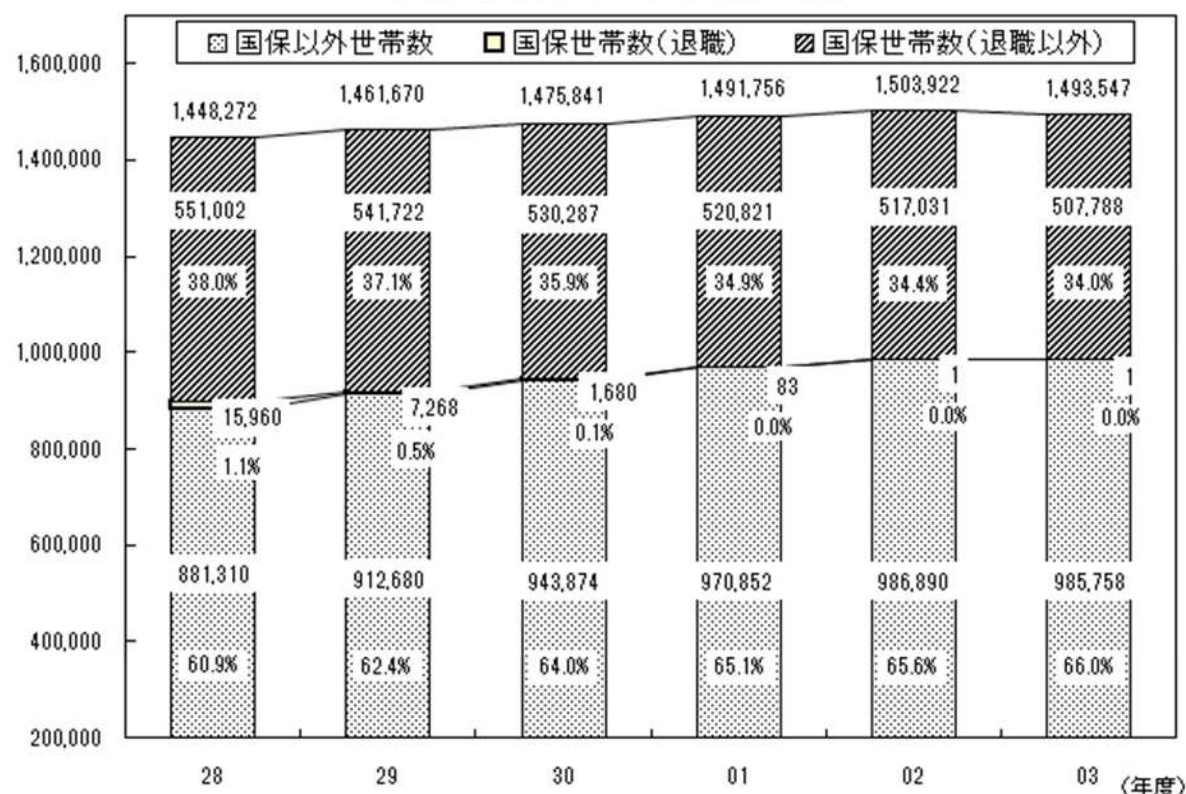
年度	保険者数			世帯数			被保険者数			1世帯当たりの被保険者数	本県の世帯数に占める国保加入割合	本県の人口に占める国保加入割合
	計	県・市町	組合	計	市町	組合	計	市町	組合			
27	40	35	5	586,391	567,389	19,002	983,073	949,905	33,168	1.68	40.9	26.6
28	40	35	5	566,962	548,074	18,888	932,003	899,502	32,501	1.70	39.1	25.4
29	40	35	5	548,990	530,442	18,548	886,485	854,996	31,489	1.61	37.6	24.2
30	41	36	5	531,967	513,623	18,344	844,599	813,759	30,840	1.58	36.0	23.2
01	41	36	5	520,904	502,692	18,212	815,105	784,825	30,280	1.56	34.9	22.5
02	41	36	5	517,032	499,003	18,029	800,777	771,004	29,773	1.55	34.4	22.2
03	41	36	5	507,789	490,056	17,733	776,397	747,438	28,959	1.53	34.0	21.6

※ 積算に使用した各年度の本県世帯数・人口は、統計センターしずおか「静岡県人口推計」の各翌年度4月1日現在の推計値である。

次のページのグラフは、過去6年間の世帯数、被保険者数と国保加入率について、その推移を示したものである。

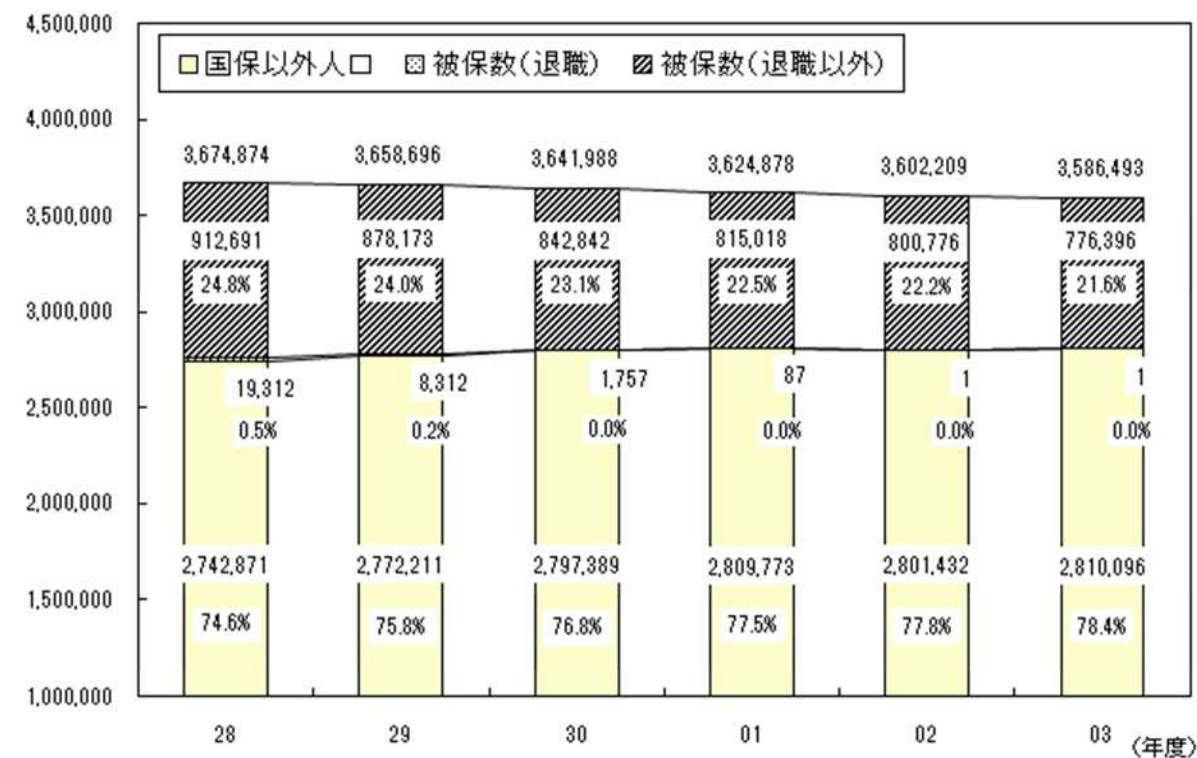
世帯数

年度別世帯数・加入世帯割合の推移



人数(人)

年度別被保険者数・加入人口割合推移



各年度中における被保険者数の増減内訳は次表のとおりである。

被保険者数の増減内訳の年度別推移

(単位:人)

年度	被保険者数の増加の内訳							被保険者数の減少の内訳						
	転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期 離脱	その他	計	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期 加入	その他	計
28	29,872	114,929	1,732	3,488	24	11,905	161,950	24,837	120,363	2,985	6,265	41,155	17,370	212,975
29	30,274	115,447	1,476	2,949	18	13,139	163,303	24,755	116,424	2,743	6,300	40,383	18,185	208,790
30	30,978	114,361	1,459	2,690	21	10,157	159,666	24,755	110,475	2,652	5,905	41,770	15,964	201,521
01	30,360	116,285	1,502	2,387	14	10,354	160,902	24,029	103,064	2,737	5,868	38,267	16,417	190,382
02	24,319	116,590	1,416	2,196	25	9,343	153,889	20,303	92,823	3,017	5,724	30,025	16,138	168,030
03	21,397	112,447	1,471	2,001	62	8,762	146,140	18,830	90,606	2,832	5,825	37,301	15,127	170,521

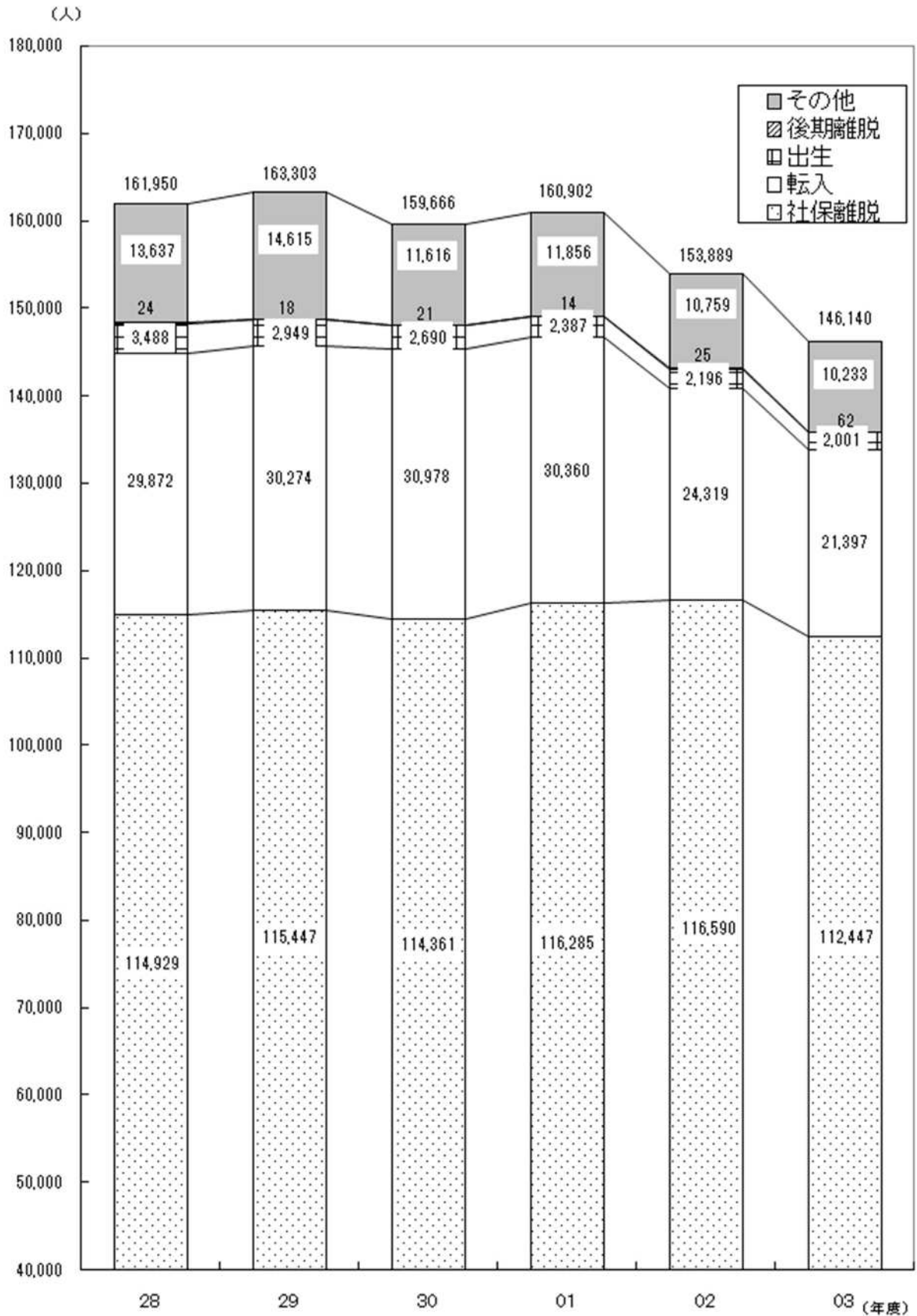
一方、退職者医療制度（昭和 59 年 10 月 1 日施行）の適用状況は次表のとおりである。

退職者医療制度適用状況の年度別推移（各数値とも年度末現在）

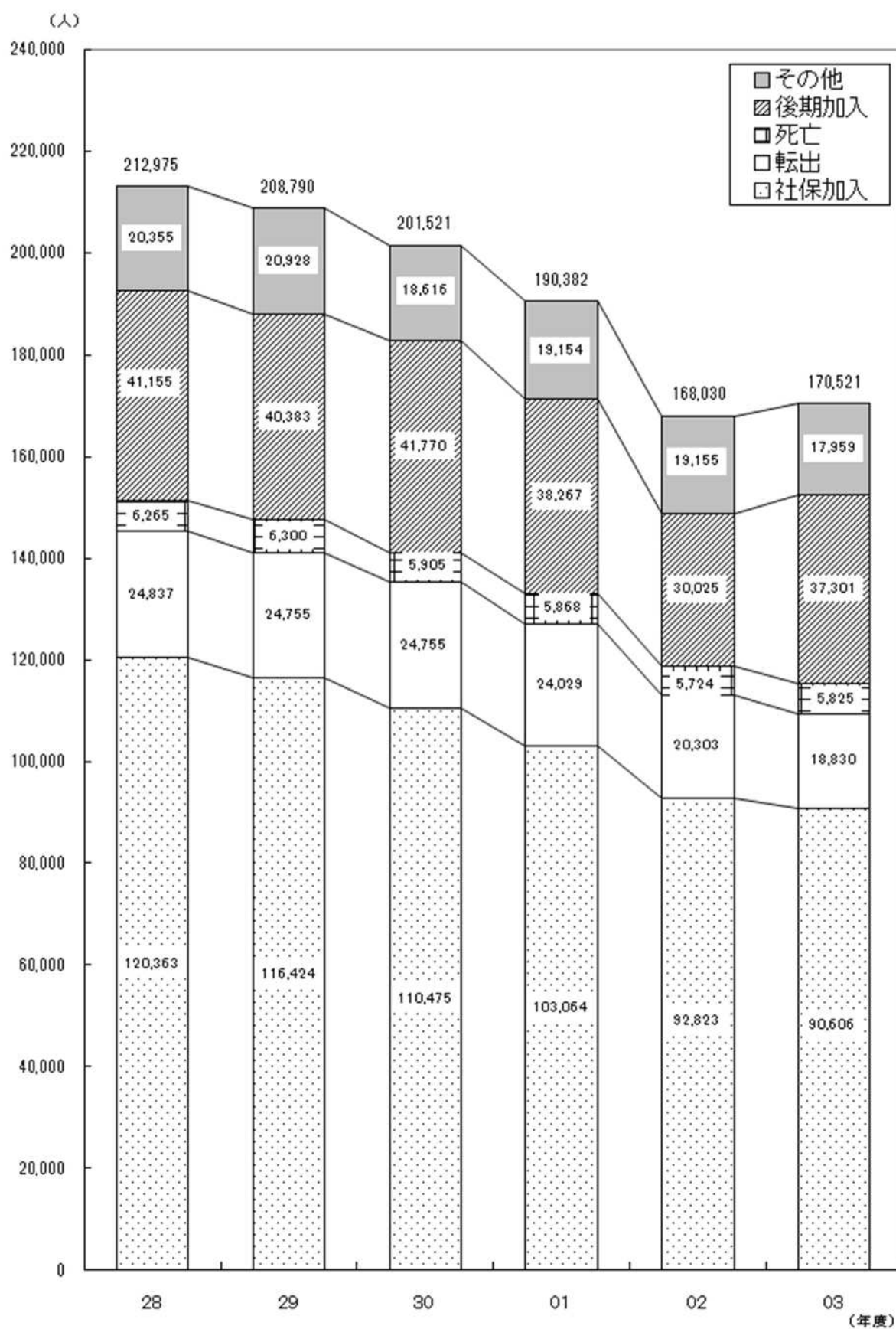
(単位:世帯、人)

年度	退職被保険者等世帯数			退職被保険者等数		
	計	単独世帯	混合世帯	計	退職被保険者	被扶養者
28	15,960	9,102	6,858	19,312	16,373	2,939
29	7,268	3,885	3,383	8,312	7,371	941
30	1,680	719	961	1,757	1,681	76
01	83	30	53	87	83	4
02	1	0	1	1	1	0
03	1	0	1	1	1	0

被保険者数増加の内訳



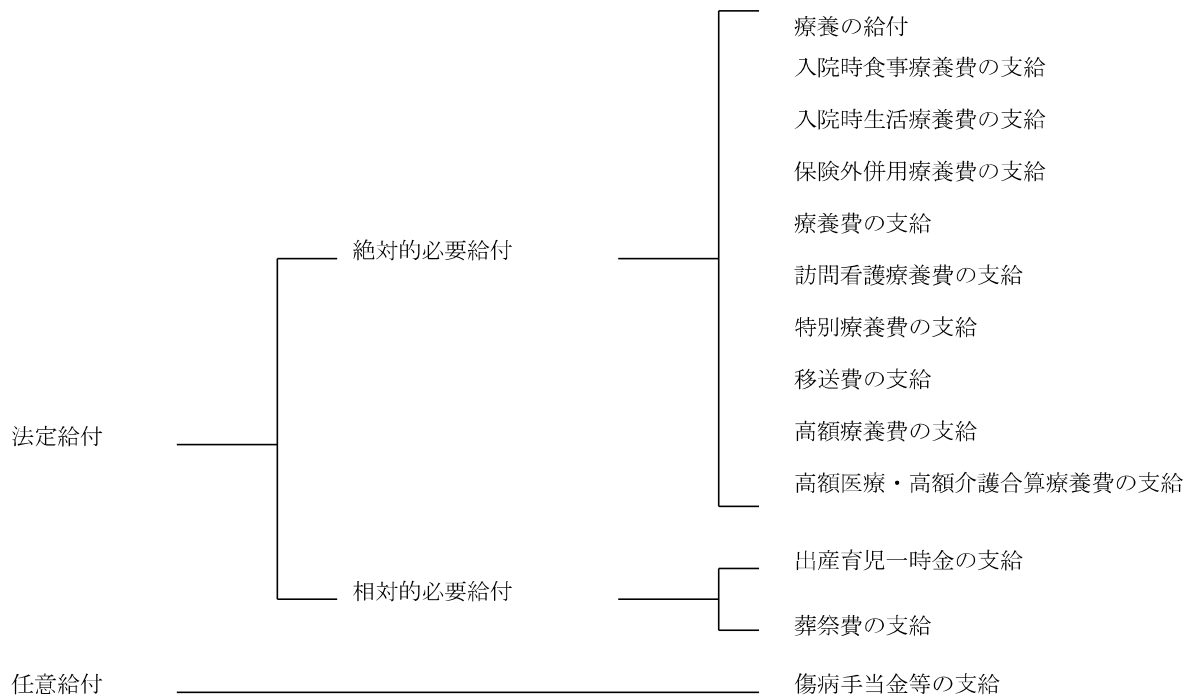
被保険者数減少の内訳



(2) 保険給付の内容

保険給付には法律により保険者に給付が義務付けられている法定給付と、給付を行うか否か、及びいかなる内容の給付を行うかを保険者の任意とされている任意給付がある。

法定給付には、保険者が必ず実施しなければならない絶対的必要給付と、保険者に特別な理由があるときは、その全部又は一部を実施しないことができる相対的必要給付がある。



療養の給付、訪問看護療養費及び療養費は、令和3年度においては40保険者(35市町、5組合)すべてが一般被保険者及び退職被保険者について7割給付(70歳以上は8割又は7割給付、未就学児は8割給付)である。

また、全保険者で移送費は10割給付、入院時食事(生活)療養費は定額の給付である。

高額療養費は被保険者が同一月内に同一の病院や診療所、薬局等において受けた療養に係る費用の一部負担金で政令が定める額を超える場合、超えた額が支給される。

※ 平成20年度から平成25年度末まで、激変緩和措置により、70歳以上75歳未満の者の8割給付の自己負担額2割のうち1割は公費で補填されていたが、平成26年4月1日以降に新たに70歳に到達する被保険者からは、原則どおり2割徴収する取扱いとなった。

2 保険給付の状況

本項の図・表における市町分療養の給付については、すべて3月～2月ベースである。

(1) 医療費の状況

全被保険者に係る令和3年度の医療費は、対前年度比103.7%の3,020億円となった。内訳別に
対前年度比を見ると、一般被保険者が103.7%、退職被保険者が152.6%であった。

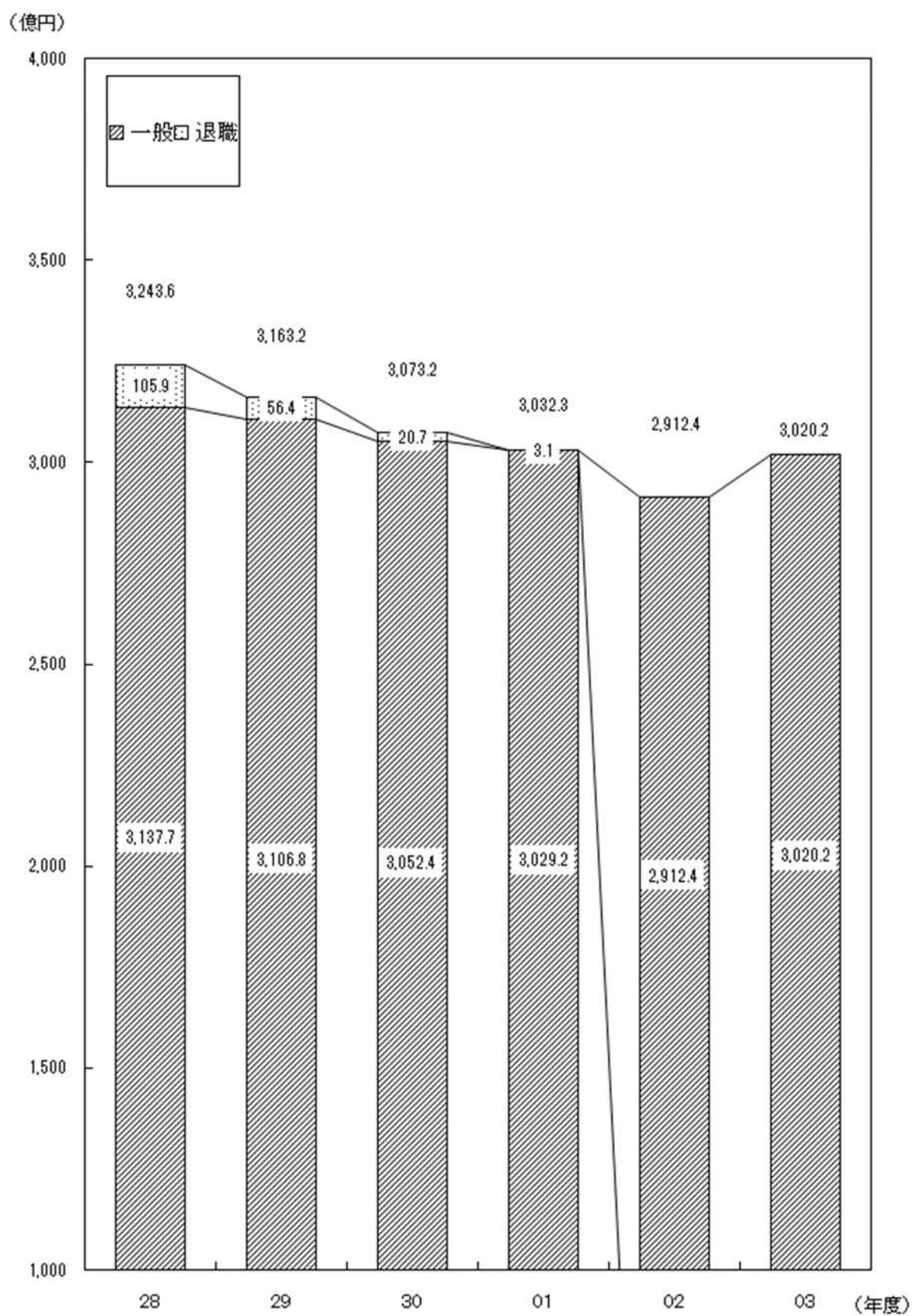
年度別医療費（療養諸費費用額及び医療諸費費用額）の状況

(単位:千円)

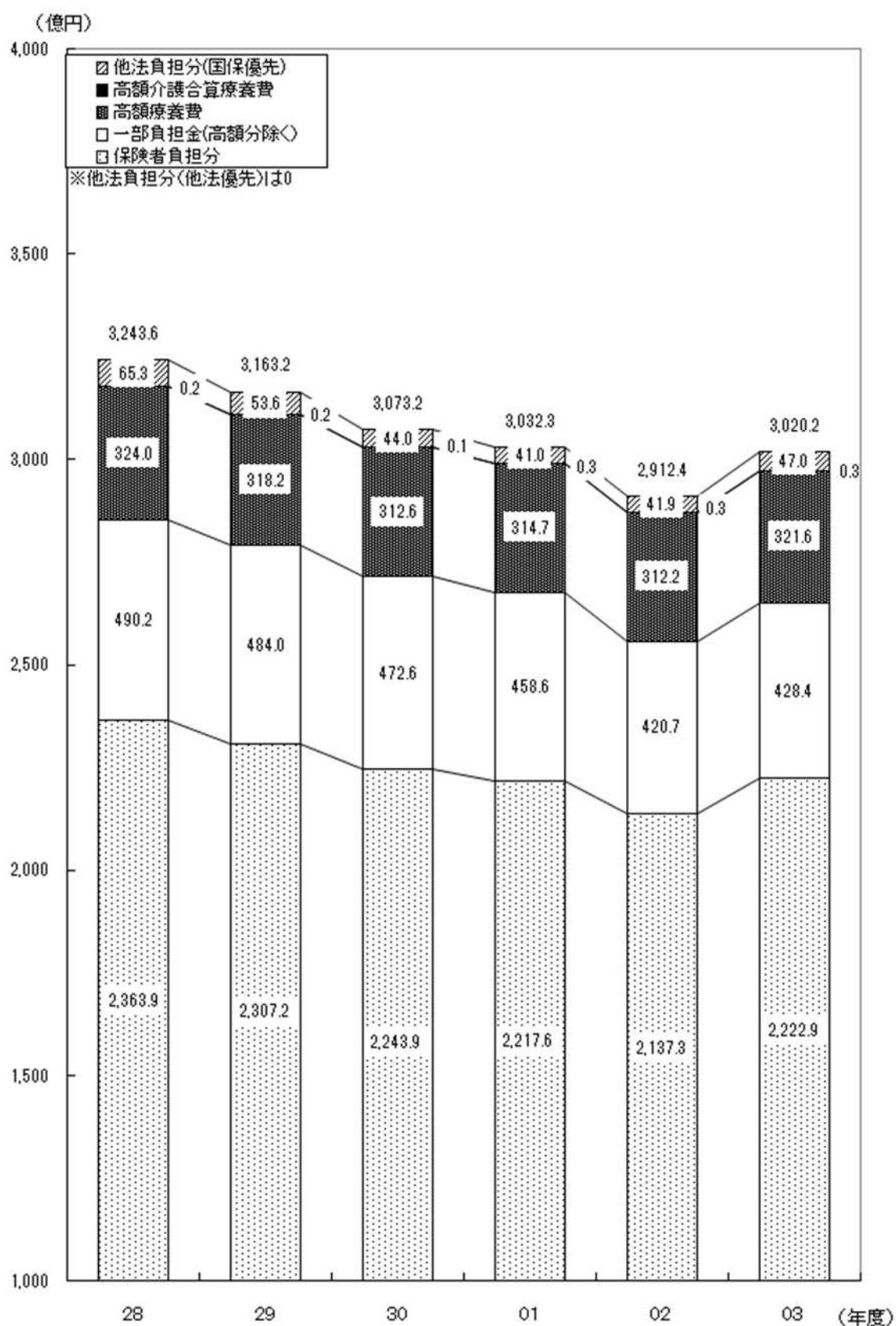
年度	全被保険者（一般＋退職）	一般被保険者	退職被保険者
28	324,361,005 (96.7)	313,773,757 (98.4)	10,587,249 (64.0)
29	316,322,845 (97.5)	310,680,911 (99.0)	5,641,935 (53.3)
30	307,315,110 (97.2)	305,242,817 (98.2)	2,072,293 (36.7)
01	303,228,681 (98.7)	302,917,438 (99.2)	311,243 (15.0)
02	291,240,275 (96.0)	291,241,455 (96.1)	▲1,180 (▲0.4)
03	302,020,595 (103.7)	302,022,396 (103.7)	▲1,801 (152.6)

※（ ）は前年度比（%）

年度別医療費(療養諸費費用額、医療諸費費用額)の状況



年度別医療費(療養諸費費用額)の内訳 一般+退職



(2)診療費の諸率

診療費は、被保険者が医療機関で直接医療行為の保険給付を受けたときの費用であり、保険給付のほとんどを占めているため、これから算定される諸率によって給付の実態を詳細に知ることができる。

診療費総額は、一人ひとりにかかった診療費の積み上げであるので、診療費の分析を行う際の指標として、1人当たり費用額が重要である。

1人当たり費用額は、医療費の3要素すなわち、「受診率」、「1件当たり日数」及び「1日当たり費用額」の積で表すことができる。1人当たり費用額が高い場合、この3要素のうちのどれが高くなっているのかを分析することが診療費分析の第一歩である。

次頁の図は診療費の構成要素を表したものである。

① 被保険者100人当たり受診件数（受診率）

被保険者100人当たり受診件数は年々増加の傾向にあるが、令和3年度は全被保険者分で1,099,298件（対前年度比105.5%）となっている。一般の受診率は1,099,300件（同105.5%）、

② 1件当たり日数

1件当たり日数は年々減少の傾向にあり、令和3年度は全被保険者分が1.79日で、前年度と比較すると0.02日短くなっている。一般の1件当たり日数は1.79日（0.02日減）、退職は38日である。

③ 1日当たり費用額

1日当たり費用額は年々増加の傾向にあり、令和3年度は全被保険者分が15,679円で、前年度と比較すると318円高くなっている（対前年度比102.1%）。一般の1日当たり費用額は15,679円（同102.1%）、退職は22,797円（同212.7%）である。

（注）入院時食事（生活）療養費を含めた額である。

④ 1件当たり費用額

1件当たり費用額は、令和3年度は全被保険者分が28,092円で、前年度と比較すると241円高くなっている（対前年度比100.9%）。一般の1件当たり費用額は28,092円（同100.9%）、退職は866,304円（同-5,681%）である。

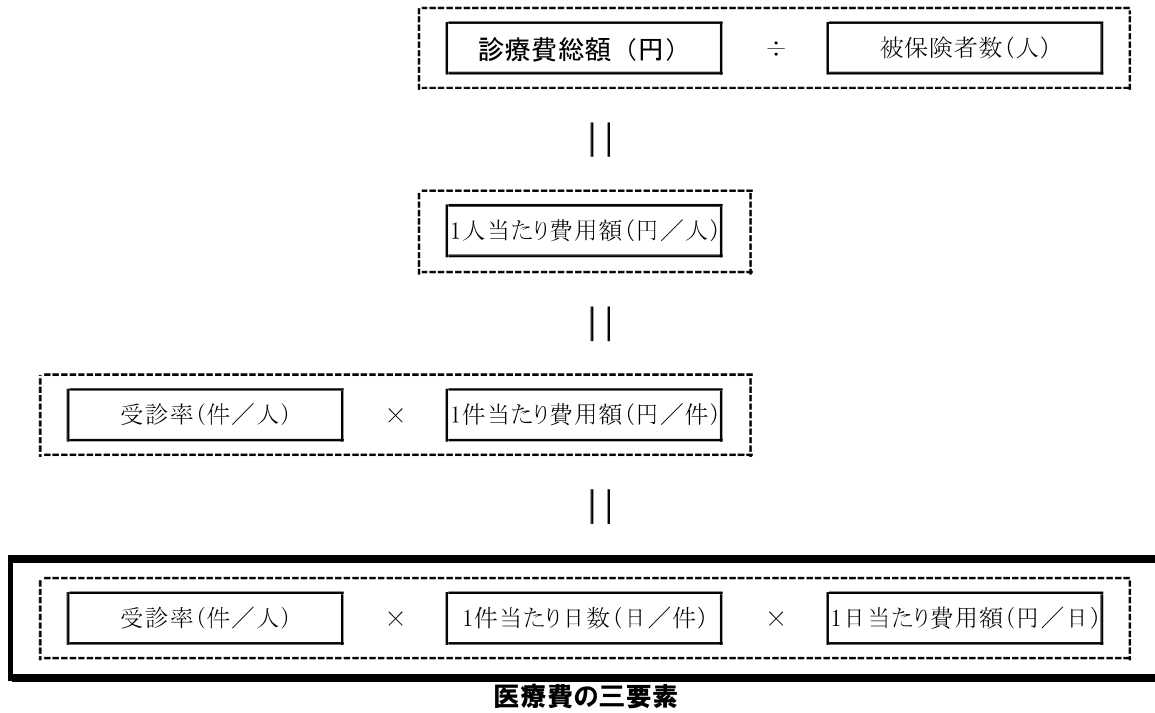
（注）入院時食事（生活）療養費を含めた額である。

⑤ 1人当たり費用額

1人当たり費用額は、令和3年度は全被保険者分が308,812円で、前年度と比較すると18,527円高くなっている（対前年度比106.4%）。一般の1人当たり費用額は308,815円（同106.4%）、退職は-2,598,912円（同1,080.3%）となっている。

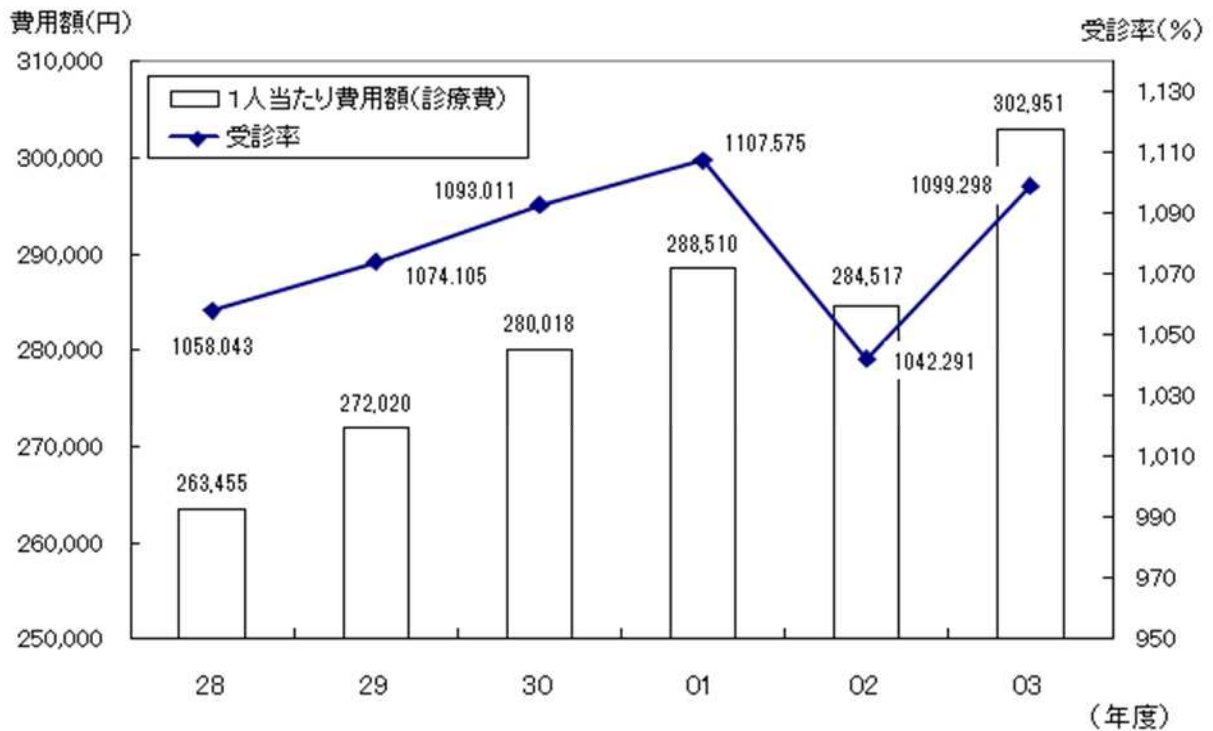
（注）入院時食事（生活）療養費を含めた額である。

(参考)診療費構成要素のイメージ図



※ 費用額は入院時食事（生活）療養費を含めた場合である。

受診率と1人当たり費用額の年度別推移(一般+退職)



① 被保険者100人当たり受診件数（受診率）

ア 受診率の年度別推移 全被保険者（一般＋退職）

(単位:件、%)

年度	受診率				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	1,058.043	20.305	859.283	178.456	101.2	102.9	101.0	101.9
29	1,074.105	20.840	869.071	184.194	101.5	102.6	101.1	103.2
30	1,093.011	21.117	882.813	189.081	101.8	101.3	101.6	102.7
01	1,107.575	21.386	888.817	197.373	101.3	101.3	100.7	104.4
02	1,042.291	20.494	836.517	185.280	94.1	95.8	94.1	93.9
03	1,099.298	20.926	881.180	197.193	105.5	102.1	105.3	106.4

イ 受診率の年度別推移 一般

(単位:件、%)

年度	受診率				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	1,054.969	20.317	856.972	177.680	101.5	102.9	101.3	102.3
29	1,072.221	20.839	867.615	183.768	101.6	102.6	101.2	103.4
30	1,092.073	21.115	882.084	188.874	101.9	101.3	101.7	102.8
01	1,107.332	21.397	888.630	197.305	101.4	101.3	100.7	104.5
02	1,042.285	20.497	836.512	185.276	94.1	95.8	94.1	93.9
03	1,099.300	20.926	881.181	197.193	105.5	102.1	105.3	106.4

ウ 受診率の年度別推移 退職

(単位:件、%)

年度	受診率				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	1,161.881	19.906	937.298	204.677	98.1	102.4	97.9	98.5
29	1,194.410	20.928	962.060	211.422	102.8	105.1	102.6	103.3
30	1,251.817	21.395	1,006.194	224.228	104.8	102.2	104.6	106.1
01	1,330.187	11.306	1,059.276	259.605	106.3	52.8	105.3	115.8
02	1,577.778	-211.111	1,322.222	466.667	118.6	-1,867.2	124.8	179.8
03	-300.000	-400.000	100.000	0.000	-19.0	189.5	7.6	0.0

② 1件当たり日数

ア 1件当たり日数の年度別推移 全被保険者（一般＋退職）

(単位:日、%)

年度	1件当たり日数				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	1.87	15.48	1.54	1.88	99.1	99.7	98.9	97.8
29	1.85	15.64	1.53	1.84	99.2	101.0	98.9	97.5
30	1.84	15.77	1.51	1.79	99.0	100.8	99.1	97.4
01	1.82	15.80	1.50	1.74	98.9	100.2	98.9	97.2
02	1.81	15.98	1.48	1.74	99.8	101.1	99.1	99.9
03	1.79	15.87	1.48	1.68	98.8	99.3	99.9	96.7

イ 1件当たり日数の年度別推移 一般

(単位:日、%)

年度	1件当たり日数				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	1.87	15.54	1.54	1.88	99.0	99.5	98.9	97.8
29	1.85	15.66	1.53	1.84	99.1	100.8	98.9	97.5
30	1.84	15.77	1.51	1.79	99.0	100.7	99.1	97.4
01	1.82	15.81	1.50	1.74	98.9	100.2	98.9	97.2
02	1.81	15.98	1.48	1.74	99.8	101.1	99.1	99.9
03	1.79	15.87	1.48	1.68	98.8	99.3	99.9	96.7

ウ 1件当たり日数の年度別推移 退職

(単位:日、%)

年度	1件当たり日数				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	1.82	13.61	1.55	1.92	99.9	98.6	99.8	98.4
29	1.82	14.26	1.55	1.85	99.9	104.7	99.5	96.5
30	1.80	14.53	1.52	1.84	98.6	101.9	98.2	99.2
01	1.68	13.16	1.53	1.77	93.3	90.5	101.0	96.1
02	-1.42	23.37	1.04	2.81	-84.8	177.6	68.0	159.2
03	38.00	13.25	-61.00	0.0	-2,671.3	56.7	-5,854.0	0.0

③ 1日当たり費用額（下段は入院時食事（生活）療養費を含めた数値、計のみ記載）

ア 1日当たり費用額の年度別推移 全被保険者（一般＋退職）

(単位:円、%)

年度	1日当たり費用額				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	13,321	35,756	9,762	6,390	101.8	100.4	101.4	101.6
	13,597				101.7			
29	13,658	36,270	9,948	6,426	102.5	101.4	101.9	100.5
	13,942				102.5			
30	13,951	36,692	10,153	6,567	102.1	101.2	102.1	102.2
	14,239				102.1			
01	14,342	37,210	10,513	6,661	102.8	101.4	103.5	101.4
	14,649				102.9			
02	15,056	37,930	11,083	7,101	105.0	101.9	105.4	106.6
	15,361				104.9			
03	15,381	39,468	11,305	7,306	102.2	104.1	102.0	102.9
	15,679				102.1			

イ 1日当たり費用額の年度別推移 一般

(単位:円、%)

年度	1日当たり費用額				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	13,058	35,349	9,570	6,294	103.9	102.0	105.1	101.0
	13,334				103.8			
29	13,292	35,544	9,728	6,393	101.8	100.6	101.7	101.6
	13,570				101.8			
30	13,949	36,650	10,153	6,568	104.9	103.1	104.4	102.7
	14,238				104.9			
01	14,345	37,204	10,514	6,662	102.8	101.5	103.6	101.4
	14,653				102.9			
02	15,056	37,925	11,083	7,100	105.0	101.9	105.4	106.6
	15,361				104.8			
03	15,382	39,469	11,304	7,306	102.2	104.1	102.0	102.9
	15,679				102.1			

ウ 1日当たり費用額の年度別推移 退職

(単位:円、%)

年度	1日当たり費用額				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	14,219	44,100	10,791	6,305	103.4	104.5	101.1	101.3
	14,429				103.3			
29	14,524	42,463	11,075	6,338	102.1	96.3	102.6	100.5
	14,753				102.2			
30	14,279	44,207	10,288	6,479	98.3	104.1	92.9	102.2
	14,524				98.4			
01	11,651	49,523	9,672	6,373	81.6	112.0	94.0	98.4
	11,767				81.0			
02	9,917	9,390	9,360	8,517	85.1	19.0	96.8	133.6
	10,718				91.1			
03	22,120	41,966	4,876	0	223.0	446.9	52.1	0.0
	22,797				212.7			

④ 1件当たり費用額（下段は入院時食事（生活）療養費を含めた数値、計のみ記載）

ア 1件当たり費用額の年度別推移 全被保険者（一般＋退職）

(単位:円、%)

年度	1件当たり費用額				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	24,900	553,659	15,077	12,037	100.8	100.1	100.3	99.3
	25,415				100.8			
29	25,325	567,310	15,196	11,798	101.7	102.5	100.8	98.0
	25,852				101.7			
30	25,619	578,458	15,366	11,747	101.2	102.0	101.1	99.6
	26,149				101.1			
01	26,049	588,071	15,740	11,577	101.7	101.7	102.4	98.6
	26,607				101.8			
02	27,297	605,944	16,436	12,328	104.8	103.0	104.4	106.5
	27,851				104.7			
03	27,559	626,416	16,760	12,264	101.0	103.4	102.0	99.5
	28,092				100.9			

イ 1件当たり費用額の年度別推移 一般

(単位:円、%)

年度	1件当たり費用額				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	24,866	552,304	15,022	12,035	100.8	100.1	100.5	99.3
	25,386				100.8			
29	25,305	566,711	15,162	11,799	101.8	102.6	100.9	98.0
	25,834				101.8			
30	25,619	578,075	15,365	11,746	101.2	102.0	101.3	99.5
	26,149				101.2			
01	26,057	588,034	15,741	11,577	101.7	101.7	102.4	98.6
	26,616				101.8			
02	27,298	605,899	16,436	12,328	104.8	103.0	104.4	106.5
	27,851				104.6			
03	27,559	626,414	16,760	12,264	101.0	103.4	102.0	99.5
	28,092				100.9			

ウ 1件当たり費用額の年度別推移 退職

(単位:円、%)

年度	1件当たり費用額				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	25,938	600,335	16,762	12,093	103.2	103.0	100.8	99.7
	26,322				103.2			
29	26,475	605,354	17,121	11,735	102.1	100.8	102.1	97.0
	26,892				102.2			
30	25,659	642,397	15,612	11,897	96.9	106.1	91.2	101.4
	26,100				97.1			
01	19,537	651,493	14,822	11,251	76.1	101.4	94.9	94.6
	19,731				75.6			
02	-14,108	219,419	9,753	23,930	-72.2	33.7	65.8	212.7
	-15,247				-77.3			
03	840,549	556,048	-297,456	0	-5,958.0	253.4	-3,049.9	0.0
	866,304				-5,681.7			

⑤ 1人当たり費用額（下段は入院時食事（生活）療養費を含めた数値、計のみ記載）

ア 1人当たり費用額の年度別推移 全被保険者（一般＋退職）

(単位:円,%)

年度	1人当たり費用額				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	263,455	112,420	129,554	21,481	102.0	103.0	101.4	101.2
	268,905				102.0			
29	272,020	118,230	132,060	21,731	103.3	105.2	101.9	101.2
	277,676				103.3			
30	280,018	122,151	135,656	22,211	102.9	103.3	102.7	102.2
	285,812				102.9			
01	288,509	125,764	139,896	22,849	103.0	103.0	103.1	102.9
	294,692				103.1			
02	284,517	124,184	137,491	22,842	98.6	98.7	98.3	99.9
	290,285				98.5			
03	302,951	131,081	147,686	24,183	106.5	105.6	107.4	105.9
	308,812				106.4			

イ 1人当たり費用額の年度別推移 一般

(単位:円,%)

年度	1人当たり費用額				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	262,333	112,210	128,738	21,384	102.3	103.0	101.9	101.6
	267,812				102.3			
29	271,328	118,097	131,549	21,682	103.4	105.2	102.2	101.4
	276,995				103.4			
30	279,775	122,060	135,530	22,184	103.1	103.4	103.0	102.3
	285,571				103.1			
01	288,541	125,821	139,877	22,842	103.1	103.1	103.2	103.0
	294,728				103.2			
02	284,523	124,191	137,491	22,841	98.6	98.7	98.3	99.9
	290,291				98.5			
03	302,954	131,084	147,687	24,183	106.5	105.6	107.4	105.9
	308,815				106.4			

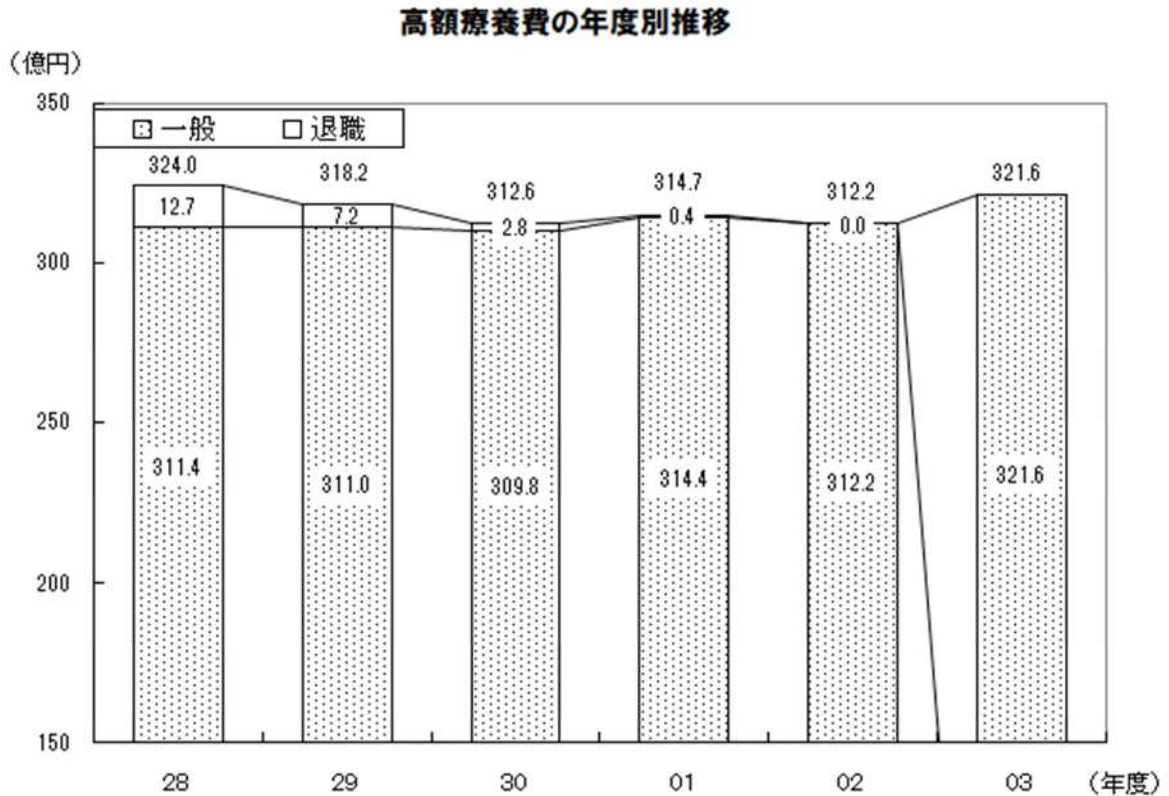
ウ 1人当たり費用額の年度別推移 退職

(単位:円,%)

年度	1人当たり費用額				対前年度比			
	計	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科
28	301,369	119,505	157,114	24,751	101.2	105.5	98.7	98.2
	305,825				101.2			
29	316,217	126,688	164,719	24,810	104.9	106.0	104.8	100.2
	321,204				105.0			
30	321,201	137,441	157,083	26,676	101.6	108.5	95.4	107.5
	326,720				101.7			
01	259,875	73,659	157,008	29,208	80.9	53.6	99.9	109.5
	262,461				80.3			
02	-222,592	-463,218	128,956	111,671	-85.7	-628.9	82.1	382.3
	-240,569				-91.7			
03	-2,521,648	-2,224,192	-297,456	0	1,132.9	480.2	-230.7	0.0
	-2,598,912				1,080.3			

(3) 高額療養費の支給状況（市町＋組合）

高額療養費支給額は、年々増加してきたが、令和3年度の実績は、全体（一般＋退職）で321億5,777万円（対前年度比102.9%）、うち一般321億5,777万円（同103.8%）、退職が-1万円（同-0.0%）となった。



(4) 高額医療・高額介護合算療養費の支給状況

高額医療・高額介護合算療養費の給付は、令和3年度は34市町・計1,318件となっており、国保・介護の負担割合に応じ国保負担分（一般＋退職）として30,951,284円が給付された。

3 保険財政の状況（県・市町・組合）

令和3年度静岡県国保特別会計の決算は、歳入総額が3,532億7,343万円、歳出総額が3,286億9,741万円、収支差引額は245億7,602万円の黒字となった。

歳入の主な内訳を見ると、事業費納付金等が1,026億7,770万円、国庫支出金が848億1,151万円、前期高齢者交付金1,200億3,319万円となっている。

歳出の主な内訳を見ると、保険給付費等交付金が2,588億1,777万円、後期高齢者支援金等が452億7,734万円、介護納付金が163億6,026万円となっている。

基金等の保有額は73億6,968万円となっている。

令和3年35市町の国保特別会計の決算は、歳入総額が3,772億8,333万円、歳出総額が3,665億6,356万円、収支差引額は107億1,977万円で前年度に続き黒字となった。

歳入の主な内訳を見ると、保険料（税）785億9,676万円、都道府県支出金2,588億1,569万円、

一般会計繰入金 255 億 2,622 万円となっている。

歳出の主な内訳を見ると、保険給付費 2,528 億 1,121 万円、国民健康保険事業費納付金 1,026 億 7,102 万円となっている。

また、出納閉鎖後の基金等保有額は 243 億 6,508 万円となっている。

令和 3 年度 5 組合の国保特別会計の決算は、歳入総額が 111 億 1,152 万円、歳出総額が 90 億 2,685 万円、収支差引額は 20 億 8,468 万円で前年度に続き黒字となった。

歳入の主な内訳を見ると、保険料（税）62 億 4,852 万円、国庫支出金 23 億 6,232 万円となっている。

歳出の主な内訳を見ると、保険給付費 47 億 942 万円、後期高齢者支援金等 18 億 3,030 万円、前期高齢者納付金等 4 億 4,994 万円、介護納付金 9 億 5,464 万円となっている。

また、出納閉鎖後の基金等保有額は 49 億 6,346 万円となっている。

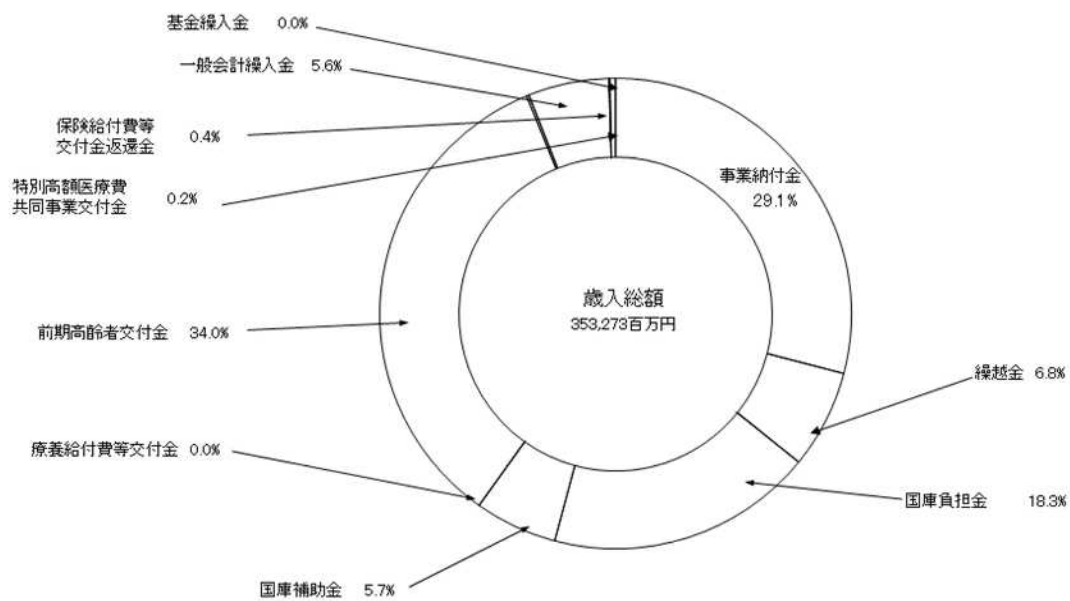
令和 3 年度の決算状況は、全体としての収支差額は黒字である。

しかしながら、高齢化の進展、医療技術の進歩といった社会の動向を背景に、今後も保険料（税）収入の伸び悩みや医療費の増加が見込まれ、依然厳しい財政状況が続くものと予想される。

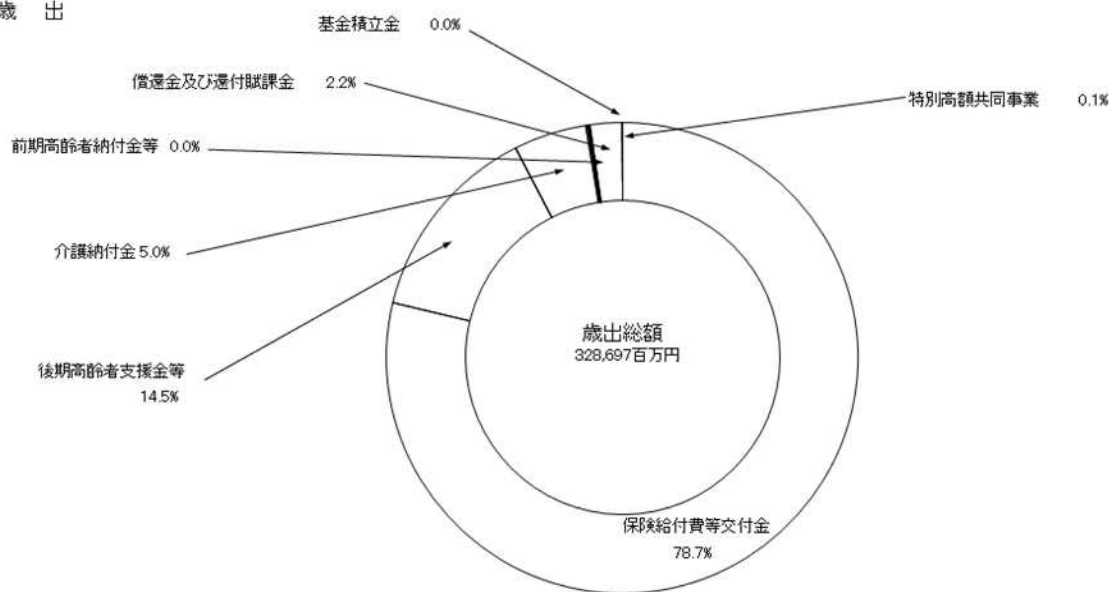
このため、各保険者には、収納率向上や医療費適正化に向けた収支両面にわたる経営努力が必要になっている。

決算の状況(科目別構成割合)(県)

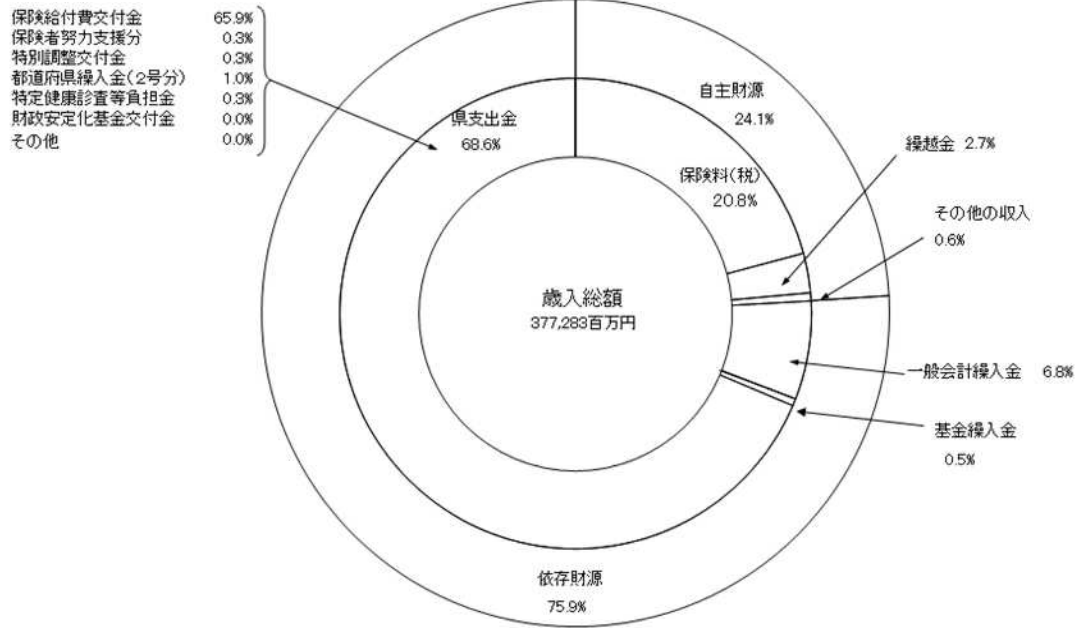
(1) 歳入



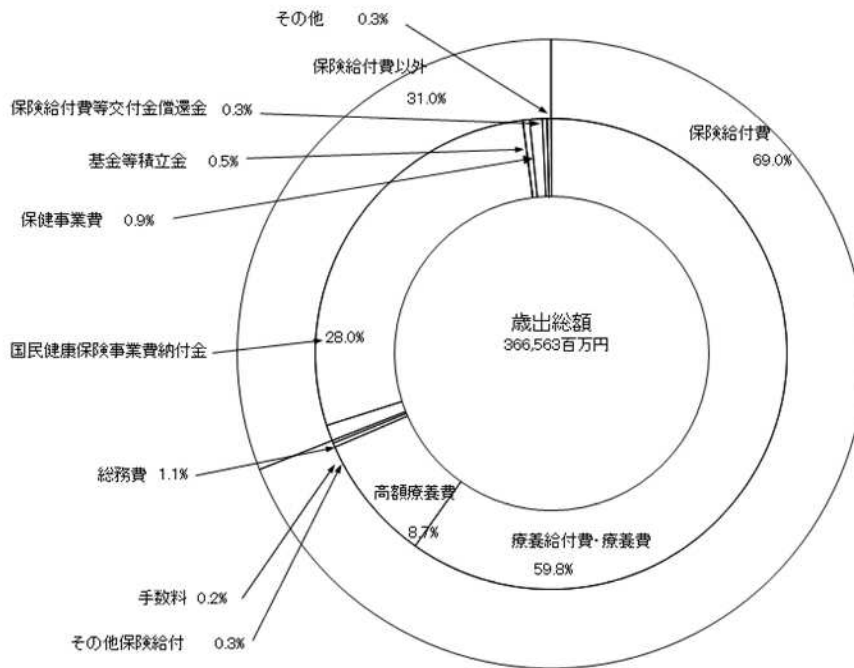
(2) 歳出



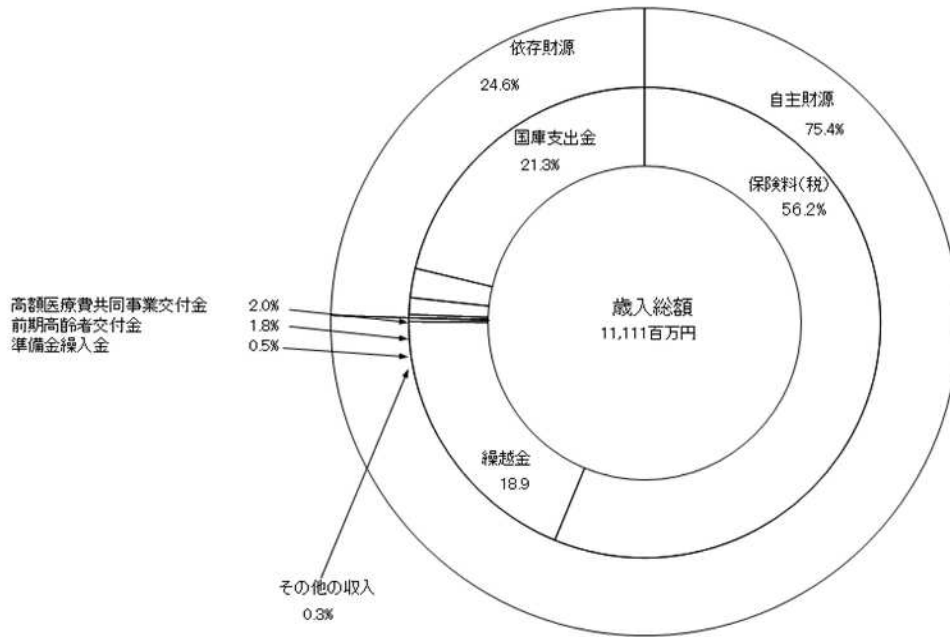
決算の状況(科目別構成割合)(市町)
(1) 歳入



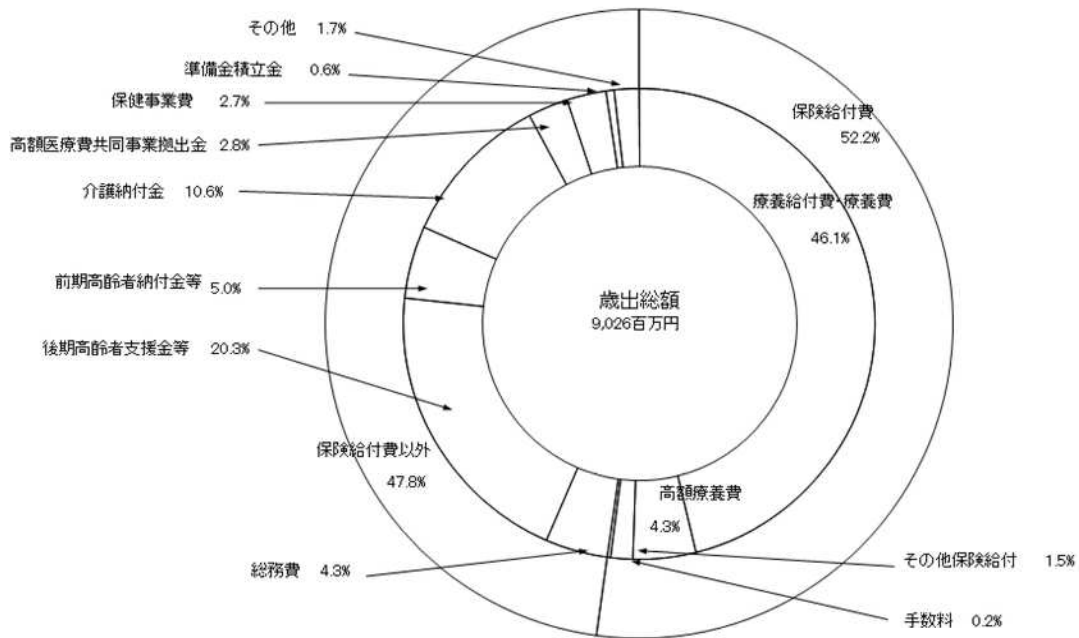
(2) 歳出



決算の状況(科目別構成割合)(組合)
 (1) 歳入



(2) 歳出



国民健康保険特別会計の状況(県)

区分		決算額(千円)			構成比(%)			前年度比(%)		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	02/01	03/02	
歳入	納付金	医療給付費分	75,361,873	72,600,409	70,696,958	22.3	21.3	20.0	96.3	97.4
	後期高齢者支援金分	24,560,315	23,703,461	23,636,952	7.3	7.0	6.7	96.5	99.7	
	介護納付金分	8,644,977	8,657,188	8,343,791	2.6	2.5	2.4	100.1	96.4	
	財政安定化基金負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	計	108,567,165	104,961,058	102,677,702	32.1	30.8	29.1	96.7	97.8	
	国庫負担金	療養給付費交付金	63,870,109	63,978,518	61,749,084	18.9	18.8	17.5	100.2	96.5
		高額医療費負担金	2,336,048	2,358,774	2,425,456	0.7	0.7	0.7	101.0	102.8
		特別高額医療費共同事業負担金	163,282	164,902	165,094	0.0	0.0	0.0	101.0	100.1
		特定健康診査等負担金	469,973	430,885	424,312	0.1	0.1	0.1	91.7	98.5
		財政安定化基金負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	国庫補助金	普通調整交付金	13,531,002	13,549,929	13,770,560	4.0	4.0	3.9	100.1	101.6
		特別調整交付金	2,722,012	2,767,043	2,104,420	0.8	0.8	0.6	101.7	76.1
		保険者努力支援制度交付金	2,899,773	4,459,077	4,172,584	0.9	1.3	1.2	153.8	93.6
		財政安定化基金補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		その他	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	85,992,199	87,709,129	84,811,511	25.4	25.7	24.0	102.0	96.7	
	療養給付費等交付金	143,277	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
	前期高齢者交付金等	113,649,713	115,994,108	120,033,185	33.6	34.0	34.0	102.1	103.5	
	特別高額医療費共同事業交付金	294,747	353,215	360,859	0.1	0.1	0.1	119.8	102.2	
	一般会計繰入金	特定健康診査等負担金繰入金	437,712	411,029	383,104	0.1	0.1	0.1	93.9	93.2
		都道府県繰入金	17,623,953	17,185,000	16,794,140	5.2	5.0	4.8	97.5	97.7
		高額医療費負担金繰入金	2,336,048	2,350,245	2,425,456	0.7	0.7	0.7	100.6	103.2
		職員給与等繰入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		財政安定化基金繰入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		その他繰入金	4,669	4,459	5,397	0.0	0.0	0.0	95.5	121.0
	計	20,402,382	19,950,733	19,608,097	6.0	5.9	5.6	97.8	98.3	
	保険給付費等交付金返還金	1,564,948	1,256,706	1,461,425	0.5	0.4	0.4	80.3	116.3	
基金繰入金	150,000	150,000	150,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0		
繰越金	7,187,336	10,450,966	23,929,851	2.1	3.1	6.8	145.4	229.0		
財政安定化基金貸付金返還金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-		
その他	317	4,529	3,807	0.0	0.0	0.0	1,428.7	84.1		
計	337,952,085	340,830,444	353,036,442	100.0	100.0	100.0	100.9	103.6		
歳出	総務費	4,669	4,459	5,397	0.0	0.0	0.0	95.5	121.0	
	保険給付費等交付金	257,954,364	250,045,438	258,817,767	78.8	78.9	78.8	96.9	103.5	
	後期高齢者支援金等	47,306,876	45,872,253	45,277,337	14.4	14.5	13.8	97.0	98.7	
	前期高齢者納付金等	190,066	81,638	85,957	0.1	0.0	0.0	43.0	105.3	
	介護納付金	16,922,647	16,857,325	16,360,255	5.2	5.3	5.0	99.6	97.1	
	病床転換支援金等	285	272	166	0.0	0.0	0.0	95.4	61.0	
	特別高額医療費共同事業拠出金	308,418	389,177	467,694	0.1	0.1	0.1	126.2	120.2	
	財政安定化基金交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	保険事業費	14,888	134,964	89,215	0.0	0.0	0.0	906.5	66.1	
	償還金及び還付付加金	4,508,882	3,228,722	7,263,533	1.4	1.0	2.2	71.6	225.0	
	その他	289,818	269,108	258,701	0.1	0.1	0.1	92.9	96.1	
	基金積立金	206	1,379	2,249	0.0	0.0	0.0	669.4	163.1	
	財政安定化基金貸付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	前年度繰上金充当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	327,501,118	316,884,734	328,628,276	100.0	100.0	100.0	96.8	103.7		
収支差引残	10,450,966	23,945,709	24,408,166	-	-	-	229.1	101.9		
基金等保有額	7,668,091	7,518,297	7,369,676	-	-	-	98.0	98.0		

※ 千円未満切捨て等により、合計項目の数値が各構成項目の合計値と一致しない場合がある。

国民健康保険特別会計の状況(市町)

区分	決算額(千円)			構成比(%)			前年度比(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	02/01	03/02	
保 険 料 (税)	82,120,796	80,548,655	78,596,759	21.6	21.8	20.8	98.1	97.6	
国 庫 支 出 金	92,327	652,635	199,411	0.0	0.2	0.1	706.9	30.6	
都道府県支出金	保険給付費等交付金(普通交付金)	250,637,789	242,594,063	251,784,982	65.9	65.6	66.7	96.8	103.8
	保険者努力支援分	1,318,537	1,454,508	1,512,297	0.3	0.4	0.4	110.3	104.0
	特別調整交付金分	1,100,927	1,277,994	920,093	0.3	0.3	0.2	116.1	72.0
	都道府県繰入金(2号分)	3,942,511	3,845,335	3,746,030	1.0	1.0	1.0	97.5	97.4
	特定健康診査等負担金	954,599	872,820	851,188	0.3	0.2	0.2	91.4	97.5
	財政安定化基金交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	その他の	3,972	11,077	1,098	0.0	0.0	0.0	278.9	9.9
	計	257,958,335	250,055,797	258,815,688	67.8	67.6	68.6	96.9	103.5
連 合 会 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
一般会計繰入金	保険基盤安定	17,758,890	17,737,031	18,017,321	4.7	4.8	4.8	99.9	101.6
	職員給与費等	3,815,086	3,952,503	3,980,133	1.0	1.1	1.1	103.6	100.7
	出産育児一時金等	643,465	580,622	553,815	0.2	0.2	0.1	90.2	95.4
	財政安定化支援	1,618,449	1,803,148	1,769,189	0.4	0.5	0.5	111.4	98.1
	その他繰入金	1,061,719	1,249,035	1,205,758	0.3	0.3	0.3	117.6	96.5
	計	24,897,611	25,322,340	25,526,219	6.5	6.8	6.8	101.7	100.8
直 診 勘 定 繰 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
基 金 繰 入 金	3,911,579	2,498,484	1,829,245	1.0	0.7	0.5	63.9	73.2	
繰 越 金	8,598,869	8,355,211	10,225,123	2.3	2.3	2.7	97.2	122.4	
市 町 村 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
そ の 他	2,652,671	2,494,524	2,090,878	0.7	0.7	0.6	94.0	83.8	
計	380,232,191	369,927,652	377,283,327	100.0	100.0	100.0	97.3	102.0	
歳 入									
総 務 費	3,941,178	4,061,297	3,994,571	1.1	1.1	1.1	103.0	98.4	
保険給付費	療 養 給 付 費	217,089,672	209,388,086	217,605,145	58.4	58.2	59.4	96.5	103.9
	療 養 費	1,753,770	1,581,194	1,605,495	0.5	0.4	0.4	90.2	101.5
	高 額 療 養 費	31,144,601	30,893,055	31,821,919	8.4	8.6	8.7	99.2	103.0
	高額介護合算療養費	29,088	26,444	30,951	0.0	0.0	0.0	90.9	117.0
	手 数 料	607,756	702,140	720,077	0.2	0.2	0.2	115.5	102.6
	そ の 他	1,145,606	1,066,093	1,027,621	0.3	0.3	0.3	93.1	96.4
	計	251,770,494	243,657,014	252,811,210	67.7	67.7	69.0	96.8	103.8
(一 般 医 療 分 再 掲)	250,902,728	242,951,231	252,091,026	67.5	67.5	68.8	96.8	103.8	
(退 職 医 療 分 再 掲)	260,010	3,642	106	0.1	0.0	0.0	1.4	2.9	
国民健康保険事業費納付金	医 療 給 付 費 分	75,361,872	72,583,154	70,687,357	20.3	20.2	19.3	96.3	97.4
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	24,560,315	23,707,683	23,639,871	6.6	6.6	6.4	96.5	99.7
	介 護 納 付 金	8,644,976	8,657,187	8,343,791	2.3	2.4	2.3	100.1	96.4
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
保 険 事 業 費	3,360,351	3,027,868	3,183,275	0.9	0.8	0.9	90.1	105.1	
保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	1,564,948	992,811	1,187,050	0.4	0.3	0.3	63.4	119.6	
直 診 勘 定 繰 出 金	20,836	20,740	19,365	0.0	0.0	0.0	99.5	93.4	
基 金 等 積 立 金	1,852,842	1,892,219	1,712,761	0.5	0.5	0.5	102.1	90.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
そ の 他	809,496	1,091,003	984,307	0.2	0.3	0.3	134.8	90.2	
計	371,887,312	359,690,983	366,563,561	100.0	100.0	100.0	96.7	101.9	
収 支 差 引 残	8,344,878	10,236,669	10,719,766	-	-	-	122.7	104.7	
基 金 等 保 有 額	25,387,826	24,481,561	24,365,077	-	-	-	96.4	99.5	

※ 千円未満切捨て等により、合計項目の数値が各構成項目の合計値と一致しない場合がある。

国民健康保険特別会計の状況(組合)

区分		決算額(千円)			構成比(%)			前年度比(%)		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	02/01	03/02	
歳入	保 険 料 (税)	6,002,092	6,093,075	6,248,520	54.0	54.6	56.2	101.5	102.6	
	国庫支出金	事 務 費 負 担 金	29,995	29,056	28,337	0.3	0.3	0.3	96.9	97.5
		療 養 給 付 費 等 負 担 金	2,538,733	2,372,895	2,261,505	22.9	21.3	20.4	93.5	95.3
		高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	26,204	28,772	28,273	0.2	0.3	0.3	109.8	98.3
		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	6,051	7,176	6,839	0.1	0.1	0.1	118.6	95.3
		出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	29,455	43,065	24,775	0.3	0.4	0.2	146.2	57.5
		そ の 他	7,811	67,849	12,594	0.1	0.6	0.1	868.6	18.6
		計	2,638,249	2,548,813	2,362,323	23.7	22.9	21.3	96.6	92.7
		前 期 高 齢 者 交 付 金	147,803	132,481	127,529	1.3	1.2	1.1	89.6	96.3
	都道府県支 出金	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		広 域 化 等 支 援 基 金 等 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	212,726	203,283	223,235	1.9	1.8	2.0	95.6	109.8	
	直 診 勘 定 繰 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	準 備 金 繰 入 金	50,209	73,458	25,000	0.5	0.7	0.2	146.3	34.0	
	繰 越 金	2,018,743	2,062,275	2,095,588	18.2	18.5	18.9	102.2	101.6	
	組 合 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	そ の 他	39,094	36,853	29,325	0.4	0.3	0.3	94.3	79.6	
	計	11,108,920	11,150,241	11,111,523	100.0	100.0	100.0	100.4	99.7	
	歳出	総 務 費	356,034	403,262	385,892	3.9	4.5	4.3	113.3	95.7
保 険 給 付 費		療 養 給 付 費	4,052,413	3,960,825	4,121,947	44.8	44.2	45.7	97.7	104.1
		療 養 費	44,487	40,794	40,463	0.5	0.5	0.4	91.7	99.2
		高 額 療 養 費	377,171	392,926	389,414	4.2	4.4	4.3	104.2	99.1
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	6	0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
		手 数 料	17,448	19,839	20,580	0.2	0.2	0.2	113.7	103.7
		そ の 他	135,309	142,833	137,017	1.5	1.6	1.5	105.6	95.9
		計	4,626,830	4,557,225	4,709,423	51.2	50.9	52.2	98.5	103.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,829,665	1,814,749	1,830,298	20.2	20.3	20.3	99.2	100.9	
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		548,787	486,698	449,939	6.1	5.4	5.0	88.7	92.4	
介 護 納 付 金		912,822	929,306	954,642	10.1	10.4	10.6	101.8	102.7	
高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金		213,791	240,355	248,438	2.4	2.7	2.8	112.4	103.4	
保 健 事 業 費		235,769	310,610	244,171	2.6	3.5	2.7	131.7	78.6	
直 診 勘 定 繰 出 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
準 備 金 積 立 金		42,983	59,400	50,127	0.5	0.7	0.6	138.2	84.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
組 合 債 費		0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
そ の 他		276,961	223,548	153,913	3.1	2.5	1.7	80.7	68.9	
計		9,043,645	8,951,652	9,026,846	100.0	100.0	100.0	99.0	100.8	
収 支 差 引 残	2,065,275	2,198,588	2,084,676	-	-	-	106.5	94.8		
基 金 等 保 有 額	4,844,975	4,934,629	4,963,460	-	-	-	101.9	100.6		

※ 千円未満切捨て等により、合計項目の数値が各構成項目の合計値と一致しない場合がある。

4 保険料（税）の状況

保険者は、国保事業に要する費用に充てるための自主財源として、被保険者の属する世帯の世帯主や組合員から保険料（ただし、市町保険者については地方税法に基づく目的税として保険税を課することができる。）を賦課徴収する。令和3年度の県内保険者においては、32市町が保険税、3市及び5国保組合が保険料である。

市町保険者が賦課する保険料（税）は、被保険者の所得や資産に応じて課せられる応能割と世帯や被保険者に均等に課せられる応益割とで構成されている。

令和3年度の市町保険者の応能割と応益割との割合平均は、医療給付費分が56.3：43.7、後期高齢者支援金分が53.4：46.6、介護納付金分が55.3：44.7（注1）で、全体で見ると応能割の比率が高い。

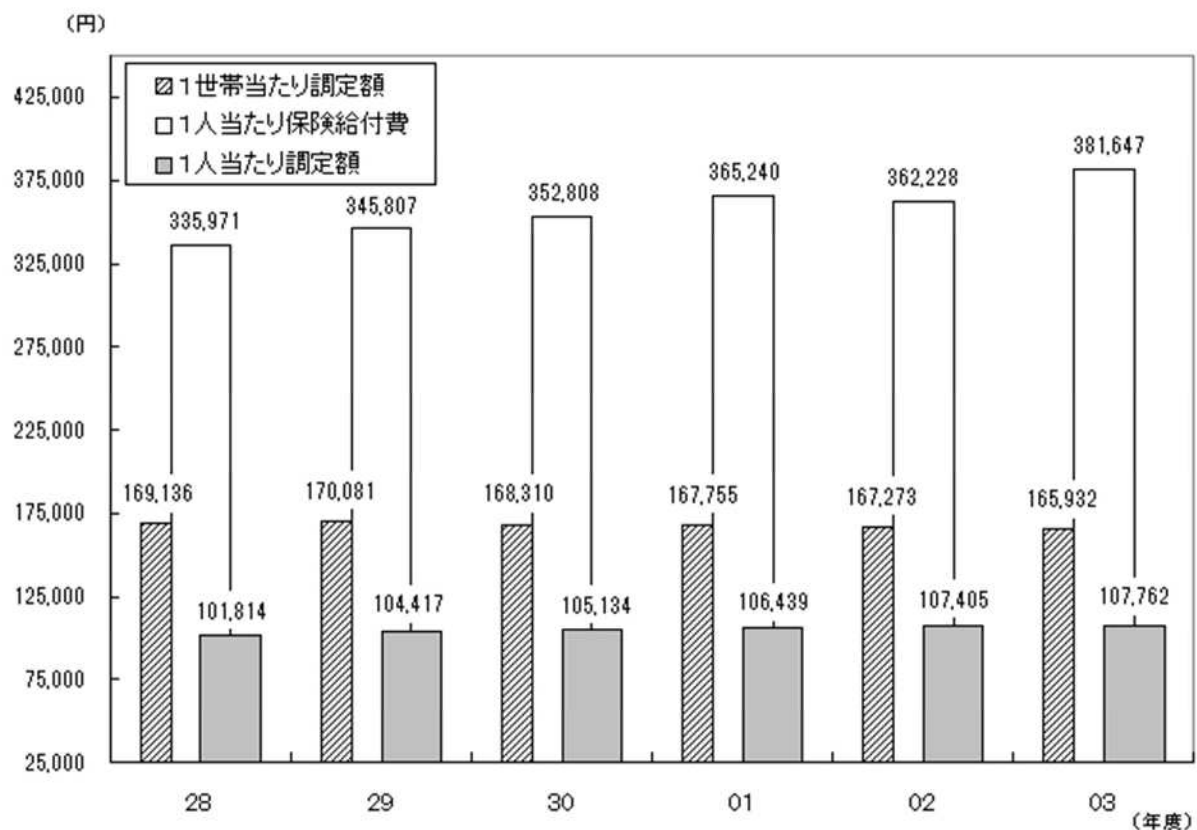
令和3年度における現年度分調定額は856億3,481万円で、前年度に比べて16億6,876万円、1.91%減少し、1人当たり調定額は107,762円で前年度の107,405円に比べて357円、0.33%増加している。一方、1人当たり保険給付費（注2）は381,647円で前年度の362,228円に比べて19,419円、5.09%増加している。

（注1） ○本算定時における賦課期日現在の一般被保険者にかかる割合である。

（注2） ○1人当たり保険給付費 = (療養給付費保険者負担分 + 高額療養費 + 高額医療・高額介護合算療養費 + 後期高齢者支援金（注3） + 前期高齢者納付金（注3） + その他保険給付) ÷ 年間平均被保険者数

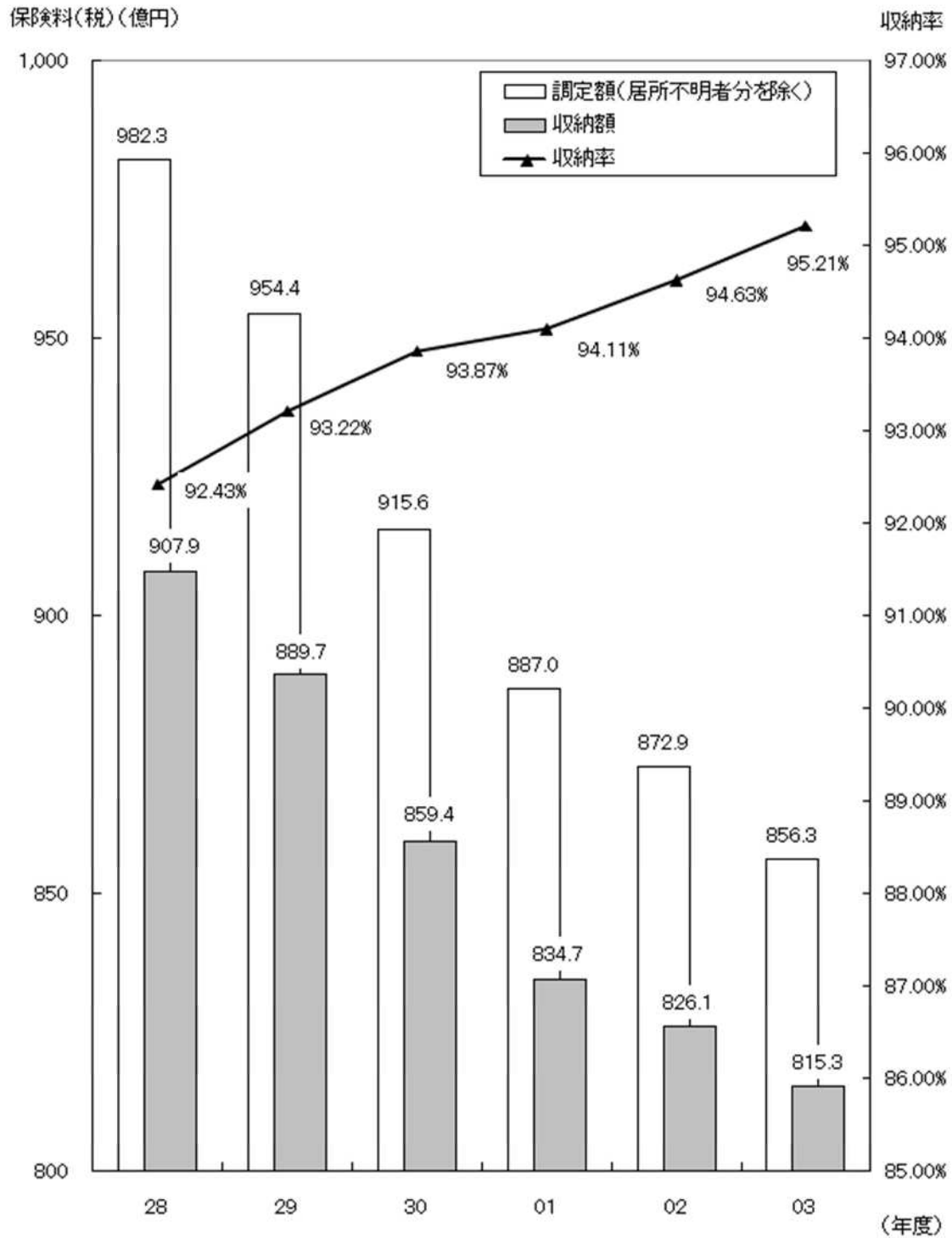
（注3） 平成30年度より、市町分については県に一本化された。

1人当たり保険給付費と1人当たり調定額等の年度別推移(全被保険者分)



次に収納状況について見ると、現年度分調定額 856 億 3,481 万円から居所不明分調定額（現年度分）883 万円を除いた 856 億 2,598 万円に対し、収納額は 815 億 2,849 万円であり、収納率は 95.21%となり、前年度（94.63%）より 0.58 ポイント上昇している。

保険料(税)(現年度分)の調定額等の年度別推移



5 保健事業（特定健康診査・特定保健指導）の状況

「国民健康保険法」（昭和 33 年法律第 192 号）では、国民健康保険の「市町及び組合は、特定健康診査等を行うものとするほか、これらの事業以外の事業であって、健康教育、健康相談、健康診査その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならない。」（第 82 条第 1 項）とされている。

この規定に基づく、人的、物的、有形無形の活動すべてを総称した、いわゆる「保健事業」は、「生活習慣病対策への重点化」、「きめ細かい保健指導の重視」、「地域の特性に応じた保健事業の展開」の 3 つを基本的な考え方として展開されている。

このうち、40 歳～74 歳の被保険者・被扶養者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導を行う特定健康診査・特定保健指導は、「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和 57 年法律第 80 号）の改正により、平成 20 年度から、医療保険者（国保・被用者保険）に実施が義務付けられた（同法第 20 条及び第 24 条）。

特定健康診査・特定保健指導の令和 3 年度の実施状況（市町＋組合）は、各保険者による法定報告（速報値）によれば、特定健康診査が、対象者 565,863 人（対前年度比 97.7%、13,130 人の減少）のうち受診者 207,875 人（対前年度比 101.9%、3,947 人の増加）、この結果、受診率は 36.7% となり増加傾向である。また、特定保健指導は、積極的支援と動機付け支援を合わせて、対象者 21,222 人（対前年度比 102.4%、492 人の増加）のうち終了者 7,712 人（対前年度比 101.2%、91 人の増加）、この結果、実施率は 36.3% となり令和 2 年度より 0.5 ポイント減少した。

特定健康診査の実施状況

（単位：人、％）

年度	区分	対象者数	受診者数	受診率
28	市町	637,720	239,835	37.6
	組合	17,119	7,717	45.1
	計	654,839	247,552	37.8
29	市町	612,830	232,597	38.0
	組合	16,944	7,850	46.3
	計	629,774	240,447	38.2
30	市町	587,896	226,032	38.4
	組合	16,606	7,904	47.6
	計	604,502	233,936	38.7
01	市町	568,525	218,311	38.4
	組合	16,438	8,023	48.8
	計	584,963	226,334	38.7
02	市町	562,593	195,771	34.8
	組合	16,400	8,157	49.7
	計	578,993	203,928	35.2
03	市町	549,623	199,467	36.3
	組合	16,240	8,408	51.8
	計	565,863	207,875	36.7

特定保健指導の実施状況

(単位：人、%)

年度	区分	評価対象者数	積極的支援				動機付け支援				計	
			対象者数	利用者数	終了者数	実施率	対象者数	利用者数	終了者数	実施率	終了者数	実施率
28	市町	239,949	5,502	1,615	1,069	19.4	18,341	7,646	6,979	38.1	8,048	33.8
	組合	7,717	383	17	14	3.7	480	20	28	5.8	42	4.9
	計	247,666	5,885	1,632	1,083	18.4	18,821	7,666	7,007	37.2	8,090	32.7
29	市町	232,732	5,181	1,567	1,070	20.7	18,349	7,820	7,634	41.6	8,704	37.0
	組合	7,851	394	15	11	2.8	522	24	22	4.2	33	3.6
	計	240,583	5,575	1,582	1,081	19.4	18,871	7,844	7,656	40.6	8,737	35.7
30	市町	226,208	5,002	1,573	927	18.5	17,872	7,702	7,448	41.7	8,375	36.6
	組合	7,907	411	18	15	3.6	545	37	37	6.8	52	5.4
	計	234,115	5,413	1,591	942	17.4	18,417	7,739	7,485	40.6	8,427	35.4
01	市町	218,569	4,839	1,510	1,038	21.5	17,224	7,839	7,618	44.2	8,656	39.2
	組合	8,023	434	31	16	3.7	566	51	43	7.6	59	5.9
	計	226,592	5,273	1,541	1,054	20.0	17,790	7,890	7,661	43.1	8,715	37.8
02	市町	195,841	4,240	1,305	907	21.4	15,484	6,938	6,657	43.0	7,564	38.3
	組合	8,158	427	33	15	3.5	579	66	42	7.3	57	5.7
	計	203,999	4,667	1,338	922	19.8	16,063	7,004	6,699	41.7	7,621	36.8
03	市町	199,534	4,402	1,387	997	22.6	15,804	7,008	6,647	42.1	7,644	37.8
	組合	8,408	449	45	22	4.9	567	61	46	8.1	68	6.7
	計	207,942	4,851	1,432	1,019	21.0	16,371	7,069	6,693	40.9	7,712	36.3

6 国保直営診療施設の状況

国保事業の根幹である療養の給付を行うため、国保保険者自らが設置する施設のことを国保直営診療施設といい、県内には、静岡市の国民健康保険井川診療所がある。(令和3年4月1日現在)

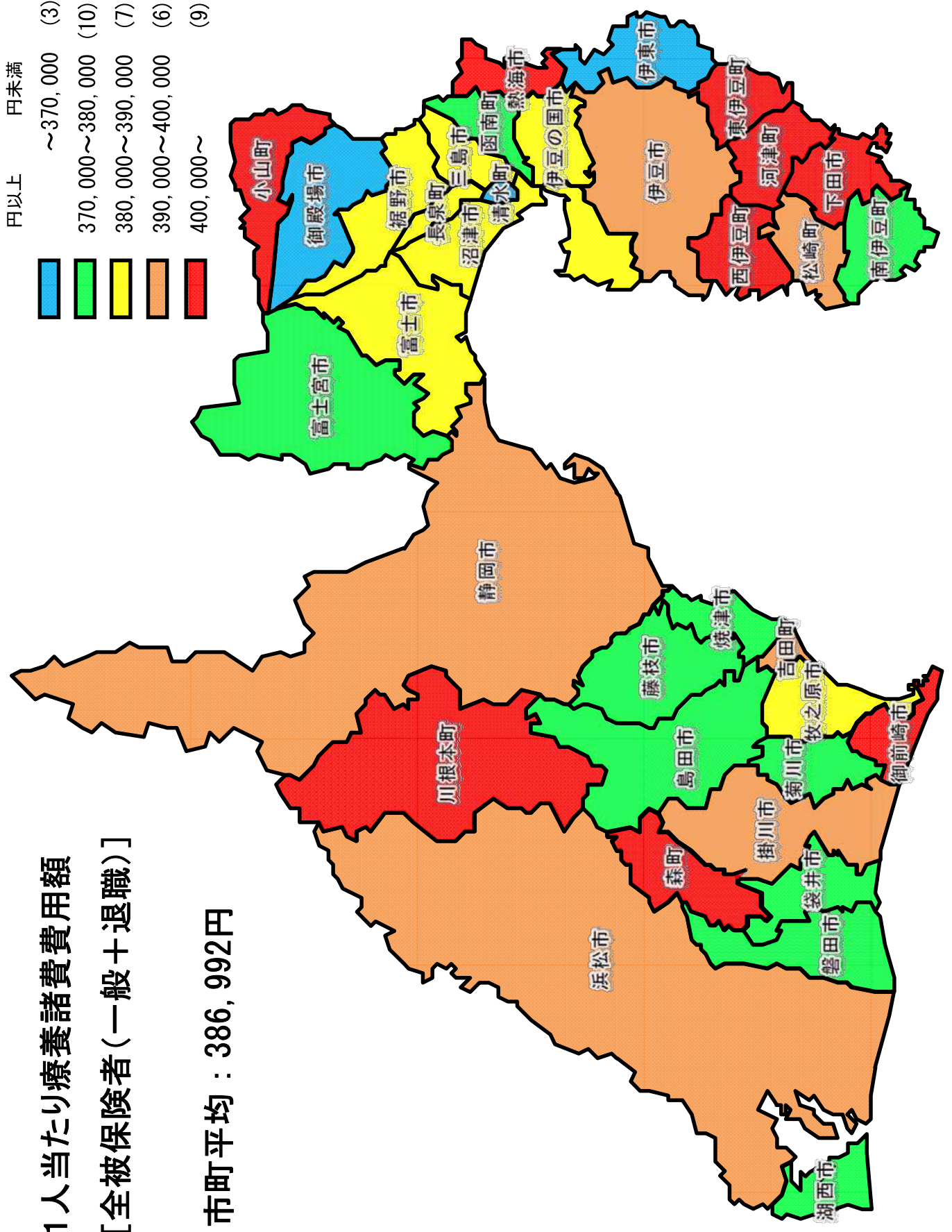
医療機関の進出が期待できない不採算地域や医療機関の整備状況が不十分な地域など、その地域の被保険者が療養の給付を受けることが困難な地域において、国保保険者が国保事業運営の必要性から設置、運営している。

国保直営診療施設は、地域医療推進のため、幅広い活動を行っており、総合的な保健サービスを行う拠点としての包括的保健医療を推進するための一つの機関として、国保の保健事業の一翼を担っている。

(参考図表)

1人当たり療養諸費用額
 [全被保険者(一般+退職)]

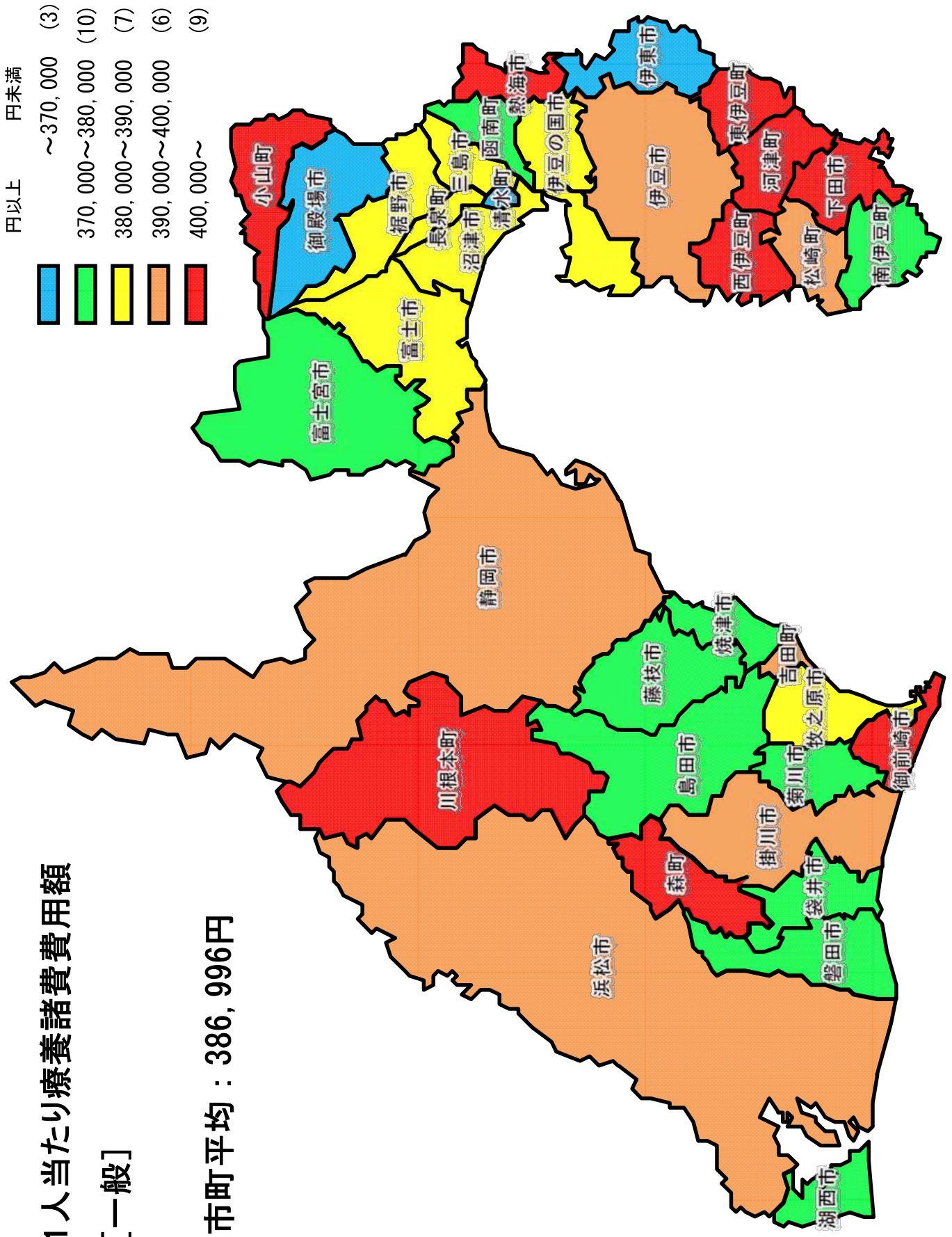
市町平均 : 386,992円



1人当たり療養諸費用額

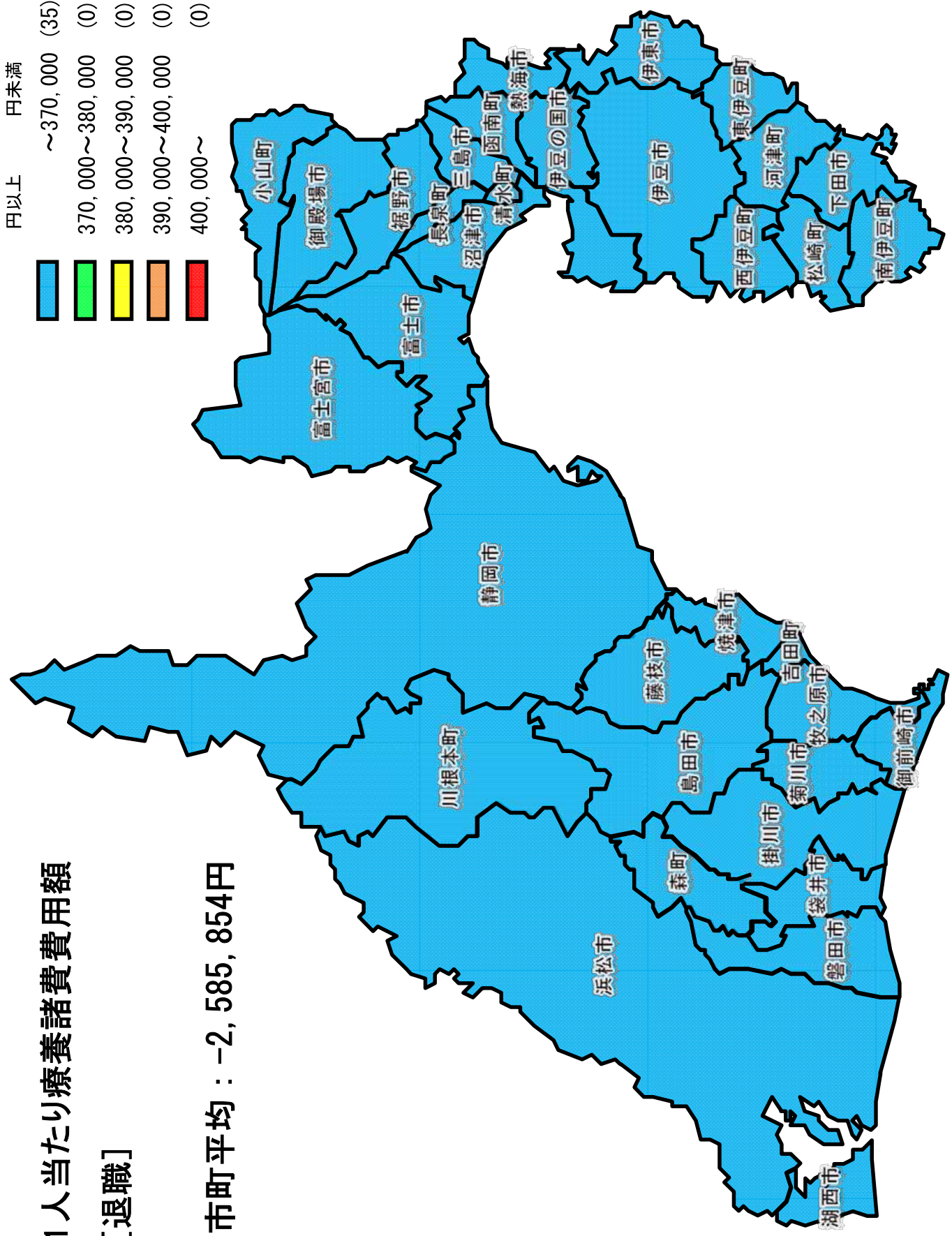
[一般]

市町平均：386,996円



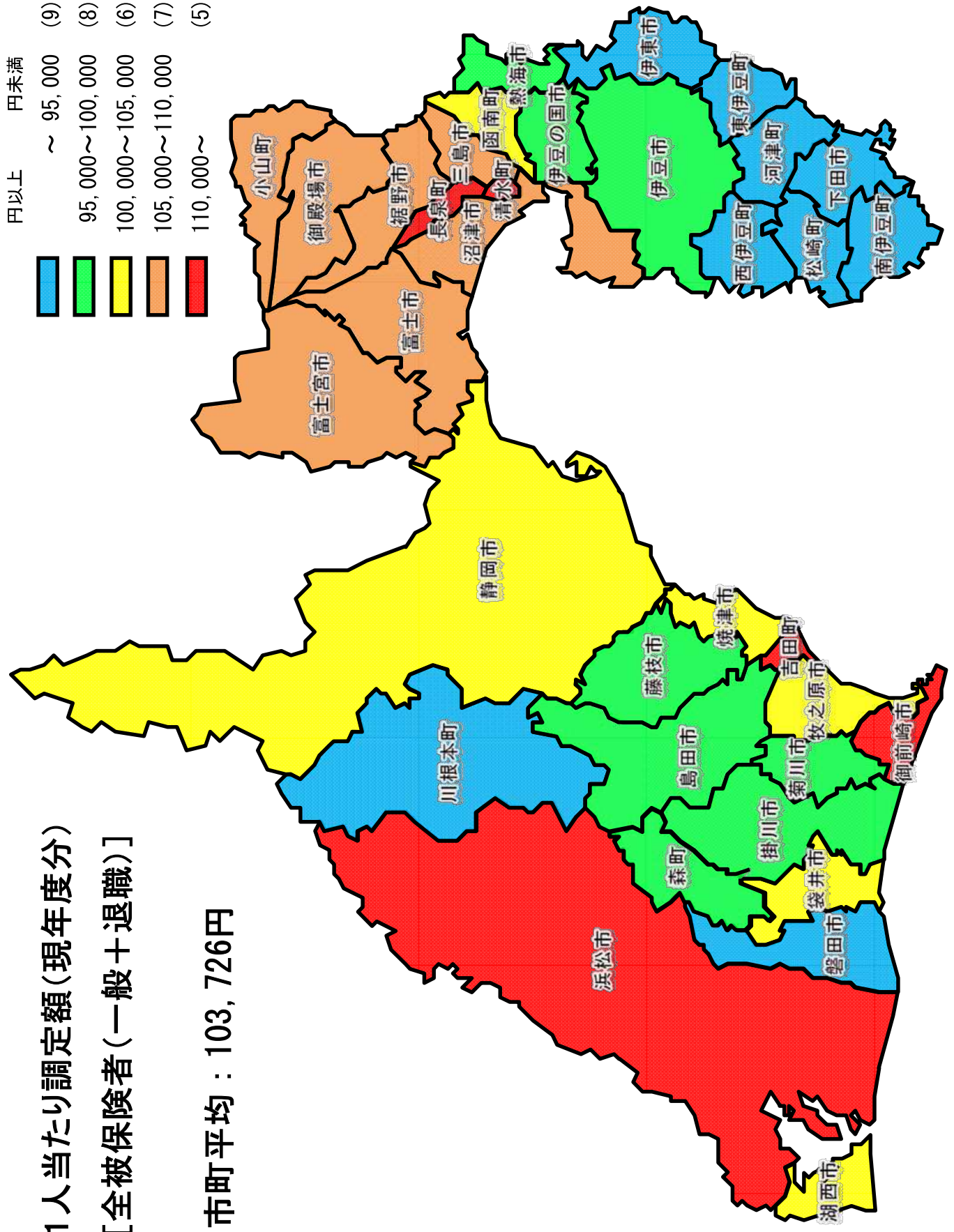
1人当たり療養諸費用額 [退職]

市町平均：-2,585,854円



1人当たり調定額(現年度分)
 [全被保険者(一般+退職)]

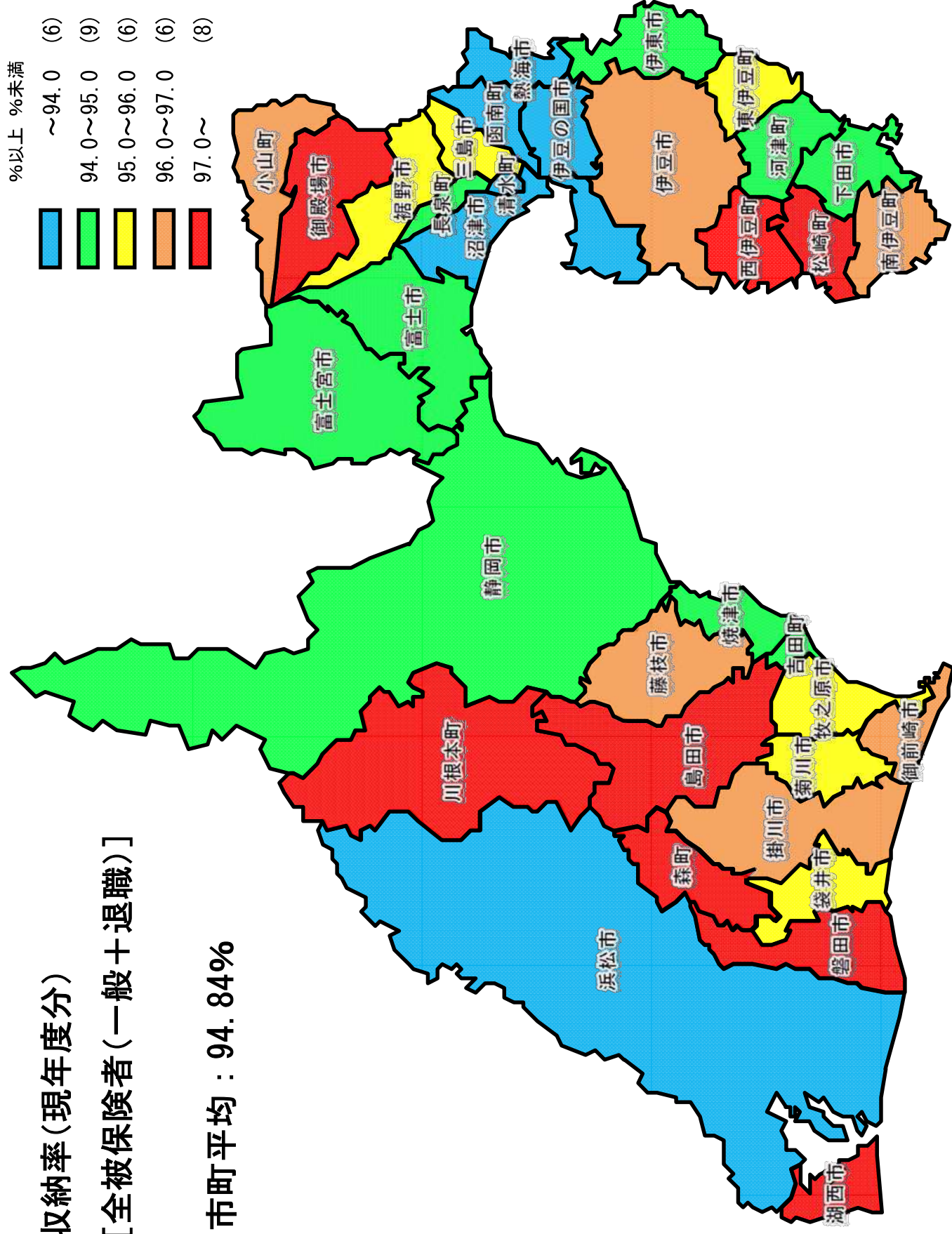
市町平均 : 103,726円



収納率(現年度分)

[全被保険者(一般+退職)]

市町平均 : 94.84%



全国の概況

(令和2年度)

全国の概況（令和２年度）

1 一般状況

令和２年度の世帯数・被保険者数等に係る一般状況について、全国の状況及び本県と全国との比較を示すと次のようになっている。

なお、本項における数値は、『令和２年度国民健康保険事業年報』（全国版、厚生労働省保険局）に記載された令和２年度末現在の数値である。

① 保険者数・世帯数・被保険者数（表１－１）

令和２年度末現在における全国の保険者数は、1,877 保険者（市町村 1,716 保険者、国保組合 161 保険者）で、前年度末から 1 保険者（国保組合）の減少となっている。

次に、世帯数は、令和２年度末現在で 18,658 千世帯（市町村 17,242 千世帯、国保組合 1,416 千世帯）と、前年度末に比べて 85 千世帯 0.45% 減少している。同様に被保険者数は、28,904 千人（市町村 26,193 千人、国保組合 2,711 千人）で、前年度末と比較して 420 千人 1.43% 減少している。

被保険者の区分別に見ると、市町村国保については、退職被保険者等が令和２年度末現在で 0 千人となり、前年度末と比較して 3 千人減少した。また、一般被保険者は 26,193 千人となり、前年度末と比較して 403 千人減少している。一方で、一般被保険者のみの国保組合は前段記載のとおり 2,711 千人で、前年度末と比較して 15 千人減少している。

② 被保険者数増減内訳（表１－２、市町村のみ）

全国の被保険者増の内訳では、社保離脱が 3,491 千人（構成割合 70.1%）と最も多く、転入 1,024 千人（同 20.5%）、出生 80 千人（同 1.6%）が続いている。構成割合を前年度末と比較すると、転入の占める割合は 3.2 ポイント減少し、社保離脱は 3.7 ポイント増加している。本県と全国の状況を比較すると、社保離脱による被保険者数増が 5.7 ポイント高く、転入は 4.7 ポイント、出生は 0.2 ポイント、生保廃止は 0.5 ポイントそれぞれ低くなっており、他県に比べ社保離脱による被保険者数増の割合が大きいといえる。

次に、全国の被保険者数減の内訳を見ると、社保加入 2,798 千人（構成割合 52.1%）が最も多く、後期高齢者加入 914 千人（同 17.0%）、転出 927 千人（同 17.4%）が続いている。構成割合を前年度末と比較すると、後期高齢者加入が 1.8 ポイント減少している。本県の状況を全国と比較すると、社保加入が 0.8 ポイント、生保開始が 0.3 ポイントそれぞれ高く、後期高齢者加入が 1.8 ポイント、他方、転出は 0.1 ポイント、それぞれ低くなっており、他県に比べ、社保加入による被保険者数減の割合が大きいといえる。

③ 世帯数・被保険者数に係る諸率（表１－３、市町村のみ）

全国の 1 世帯当たり被保険者数は、年々減少しており、令和２年度においても前年度より 0.01 ポイント低い、1.52 となっている。本県においても減少傾向にあるが、令和２年度は 1.55 で全国の水準よりも 0.01 ポイント低くなっている。

全体の被保険者に占める 70 歳以上の被保険者割合（70 歳以上加入率）は、26.82% で、前年度より 2.10 ポイント増加している。本県の状況を全国と比較すると、令和２年度は 28.85% と全国水準より 2.03 ポイント上回っている。

全体の被保険者に占める退職被保険者等の割合は、0.00% と、前年度を 0.01 ポイント下回っている。本県は令和２年度で 0.00% で、全国比 66.5% となっている。

表 1-1 世帯数・被保険者数の年度別推移（各年度とも年度末現在、市町村+国保組合）

年度	保険者数	世帯数	被保険者数			
			総数	一般被保険者		退職被保険者等
				計	70歳以上再掲	
H28	1,879	千世帯 20,146	千人 32,940	千人 32,396	千人 5,773	千人 544
H29	1,879	19,567	31,475	31,236	6,119	240
H30	1,878	19,087	30,256	30,202	6,367	54
R01	1,878	18,743	29,324	29,322	6,722	3
R02	1,877	18,658	28,904	28,904	7,182	0

表 1-2 被保険者数増減内訳 過去2年間の本県と全国の比較（市町村のみ）

区分	異動事由	令和元年度				令和2年度			
		本県		全国		本県		全国	
		人	%	千人	%	人	%	千人	%
増	転入	30,360	(18.9)	1,239	(23.7)	24,319	(15.8)	1,024	(20.5)
	社保離脱	116,285	(72.3)	3,466	(66.4)	116,590	(75.8)	3,491	(70.1)
	生保廃止	1,502	(0.9)	73	(1.4)	1,416	(0.9)	68	(1.4)
	出生	2,387	(1.5)	88	(1.7)	2,196	(1.4)	80	(1.6)
	後期高齢者離脱	14	(0.0)	2	(0.0)	25	(0.0)	1	(0.0)
	その他	10,354	(6.4)	354	(6.8)	9,343	(6.1)	319	(6.4)
	計	160,902		5,222		153,889		4,983	
減	転出	24,029	(12.6)	1,069	(17.4)	20,303	(12.1)	927	(17.3)
	社保加入	103,064	(54.1)	3,145	(51.3)	92,823	(55.2)	2,798	(52.1)
	生保開始	2,737	(1.4)	123	(2.0)	3,017	(1.8)	125	(2.3)
	死亡	5,868	(3.1)	178	(2.9)	5,724	(3.4)	179	(3.3)
	後期高齢者加入	38,267	(20.1)	1,150	(18.8)	30,025	(17.9)	914	(17.0)
	その他	16,417	(8.6)	465	(7.6)	16,138	(9.6)	430	(8.0)
	計	190,382		6,130		168,030		5,372	

※ 表中の括弧内の数字は、全体に占める個々の数値の割合である。

表 1-3 一般状況諸率（年度末現在、市町村のみ）

年度	区分	1世帯当たり 被保険者数 (人)	70歳以上 加入率 (%)	退職被保険者 加入率 (%)	退職世帯率 (%)
R01	全国	1.53	24.72	0.01	0.02
	本県	1.56	26.59	0.01	0.02
	指数	101.7	107.5	106.3	106.5
R02	全国	1.52	26.82	0.00	0.00
	本県	1.55	28.85	0.00	0.00
	指数	101.7	107.6	66.6	76.8

※ 指数：全国平均を100としたときの本県の比率

※ 各表共通 出典：『令和2年度 国民健康保険事業年報』（厚生労働省保険局）

2 全国医療（診療）費の状況（市町村のみ）

令和2年度におけるそれぞれの診療諸率を、国民健康保険分（一般被保険者と退職被保険者、以下「一般+退職」という。）について、全国の状況と本県と全国との比較を示すと以下のようになっている。

なお、本項で用いる数値は、『令和2年度国民健康保険事業年報』（全国版、厚生労働省保険局）の市町村計の数値である。

① 被保険者100人当たりの受診率（受診件数）

被保険者100人当たりの受診率は、診療費計で1,010.153%となっており、前年度と比べて、一般+退職が84.482ポイント（84.4%）下降している。各診療別に見ると、一般+退職のいずれの診療科とも下降している。

本県は、入院では全国平均よりも低い値となっているが、入院外診療・歯科診療ともに、全国平均よりも高い値となっている。特に入院診療の受診率は相対的に低くなっており、全国値の89.5%、全国で最も高い鹿児島県（37.970%）と比較すると55.2%となっている。

② 1件当たり日数

1件当たり日数は、診療費計で1.89日となっており、前年度と比べて、0.01日（1.0%）短い。各診療別に見ると、入院診療は増加、外来診療は減少、歯科診療は昨年と同様となっている。

本県は入院・入院外・歯科診療とも、全国値と比較して低い水準となっている。診療費計では全国で6番目に低く、全国値の96.3%で、最も高い鹿児島県（2.23日）と比較すると79.5%の水準となっている。

③ 1日当たり費用額

1日当たり費用額は、診療費計で15,196円となっており、前年度と比べて、844円（5.9%）増加している。各診療別に見ると、いずれの診療科とも増加している。

本県は、入院・入院外診療について全国平均水準よりも高くなっており、歯科診療は全国平均水準よりも低くなっている。入院診療は全国で11番目に高く、全国値の103.3%で、最も低い徳島県（29,076円）と比較すると8,644円高く、129.7%の水準となっている。

④ 1人当たり費用額

1人当たり費用額は、診療費計で290,677円となっており、前年度と比べて、7,691円(2.6%)減少した。各診療別に見ると、いずれの診療科とも減少している。

本県は、入院外診療は全国よりも高い水準で、入院・歯科診療については全国よりも低い水準となっている。入院診療については、全国値の92.4%で、全国最高の鹿児島県(206,319円)と比較すると79,274円低く、63.4%の水準であり、歯科診療については、全国比91.7%、全国最高のお大阪府(29,894円)と比較すると6,830円低く、77.2%の水準となっている。

以下では、全国の近年の推移(表2-1)、及び本県と全国の診療諸率の比較(表2-2)をそれぞれ示している。さらに、令和2年度の全国の詳細データについては以降の統計表で示している。

表2-1

医療諸率 過去3年間の推移(一般被保険者+退職被保険者等)(市町村分)

区分		入院		入院外		歯科		診療費計	
受診率 (%)	H30	24.175	(101.0)	860.573	(101.0)	196.935	(101.7)	1,081.683	(101.1)
	R01	24.387	(100.9)	866.245	(100.7)	204.002	(103.6)	1,094.635	(101.2)
	R02	23.403	(96.0)	801.367	(92.5)	185.382	(90.9)	1,010.153	(92.3)
1件当たり日数 (日)	H30	15.91	(100.1)	1.55	(98.7)	1.84	(97.9)	1.92	(99.0)
	R01	15.98	(100.4)	1.53	(98.7)	1.79	(97.3)	1.90	(99.0)
	R02	16.08	(100.6)	1.50	(98.0)	1.79	(100.0)	1.89	(99.5)
1日当たり費用額 (円)	H30	35,272	(101.9)	9,699	(102.5)	7,012	(102.0)	13,967	(102.6)
	R01	35,851	(101.6)	10,021	(103.3)	7,107	(101.4)	14,352	(102.8)
	R02	36,521	(101.9)	10,625	(106.0)	7,597	(106.9)	15,196	(105.9)
1人当たり費用額 (円)	H30	135,687	(102.9)	129,099	(102.2)	25,361	(101.2)	290,146	(102.4)
	R01	139,696	(103.0)	132,776	(102.8)	25,896	(102.1)	298,368	(102.8)
	R02	137,440	(98.4)	128,077	(96.5)	25,159	(97.2)	290,677	(97.4)

※ 表中における括弧内の数字は、前年度比(%)である。

※ 数値はいずれも3月～2月ベースで示している。

※ 出典：『令和2年度 国民健康保険事業年報』(厚生労働省保険局)

表 2-2

令和 2 年度医療諸率（一般被保険者＋退職被保険者等）本県と全国と比較

（市町村分）

区分		入院	入院外	歯科	診療費計
受診率 （%）	全国	23.403	801.367	185.382	1,010.153
	本県	20.951 (41)	845.310 (22)	186.681 (22)	1,052.942 (23)
	指数	89.5	105.5	100.7	104.2
1 件当たり日数 （日）	全国	16.08	1.50	1.79	1.89
	本県	16.08 (30)	1.49 (25)	1.74 (34)	1.82 (38)
	指数	100.0	99.3	97.2	96.3
1 日当たり費用額 （円）	全国	36,521	10,625	7,597	15,196
	本県	37,720 (11)	11,128 (10)	7,097 (43)	15,116 (26)
	指数	103.3	1054.7	93.4	99.5
1 人当たり費用額 （円）	全国	137,440	128,077	25,159	290,677
	本県	127,045 (40)	139,744 (13)	23,064 (37)	289,854 (34)
	指数	92.4	109.1	91.7	99.7

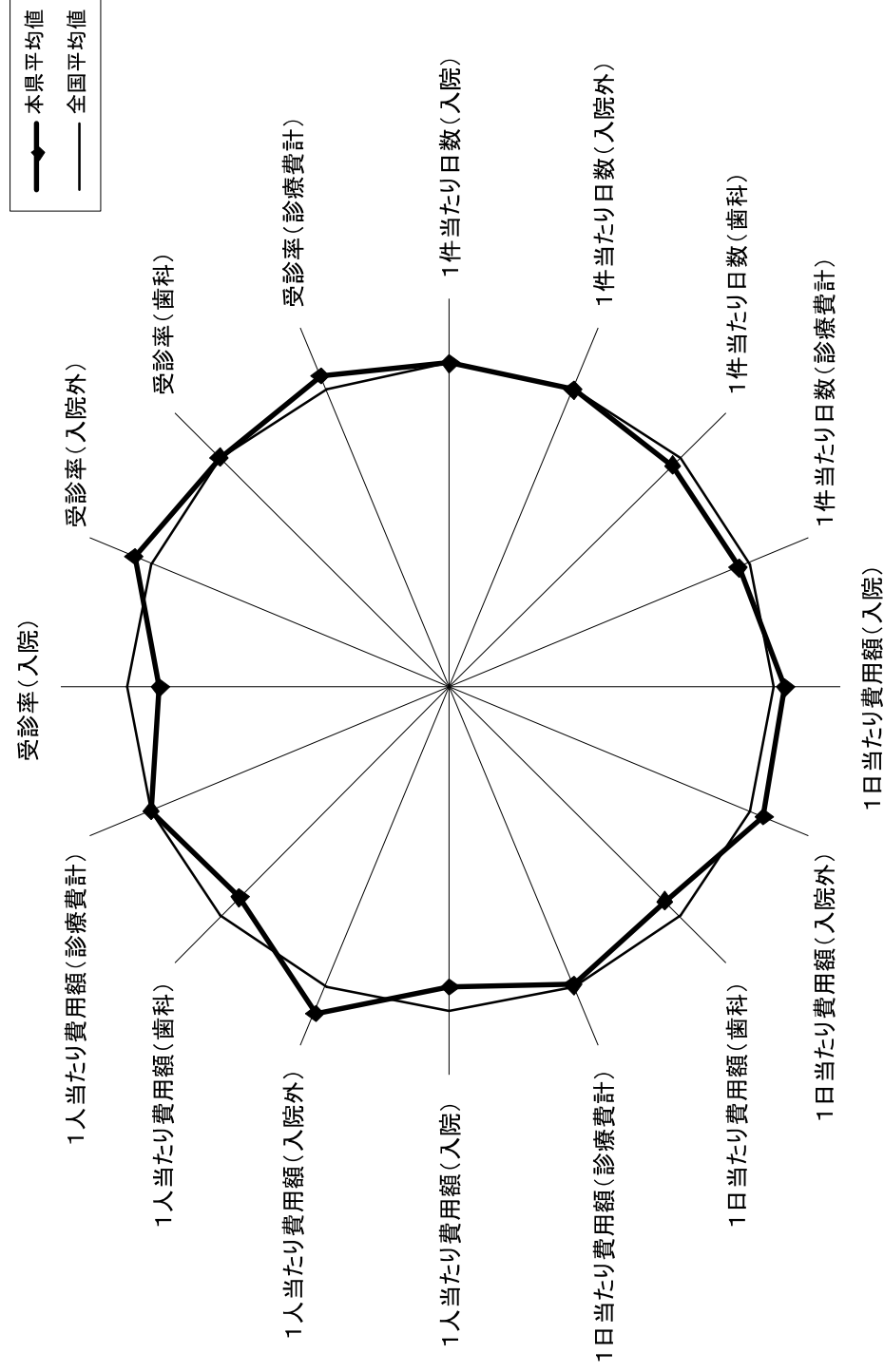
※ 指数：全国平均を 100 としたときの本県の比率

※ 本県における括弧内の数字は、全国順位である。

※ 数値はいずれも 3 月～ 2 月ベースで示している。

※ 出典：『令和 2 年度 国民健康保険事業年報』（厚生労働省保険局）

令和2年度医療諸費 本県と全国の比較(市町村分・一般十退職)



附表1 令和2年度

番号	都道府県	世帯数 (年度末現在)	被保険者数 (年度末現在)		
			総数	一般被保険者数	
				(再掲) 70歳以上	
1	北海道	724,682	1,088,078	1,088,068	307,089
2	青森県	189,666	295,922	295,922	77,688
3	岩手県	166,887	255,799	255,797	74,224
4	宮城県	295,011	455,444	455,444	123,440
5	秋田県	134,474	205,509	205,509	65,203
6	山形県	136,243	216,442	216,442	63,917
7	福島県	253,827	398,270	398,270	108,576
8	茨城県	415,620	660,583	660,583	171,467
9	栃木県	274,611	437,619	437,619	116,899
10	群馬県	275,722	438,828	438,824	119,919
11	埼玉県	1,015,409	1,544,112	1,544,107	414,037
12	千葉県	871,475	1,316,705	1,316,698	360,773
13	東京都	2,009,127	2,812,525	2,812,524	584,401
14	神奈川県	1,192,033	1,764,592	1,764,589	465,517
15	新潟県	287,924	444,592	444,592	139,203
16	富山県	125,614	187,676	187,676	65,749
17	石川県	142,251	215,410	215,410	68,876
18	福井県	90,570	139,911	139,911	43,830
19	山梨県	118,206	187,358	187,358	48,766
20	長野県	276,323	433,341	433,341	124,778
21	岐阜県	262,551	418,342	418,337	123,000
22	静岡県	499,003	771,004	771,003	222,450
23	愛知県	925,086	1,428,441	1,428,441	382,422
24	三重県	230,834	353,921	353,921	107,263
25	滋賀県	170,819	269,692	269,692	77,846
26	京都府	351,284	526,349	526,348	149,519
27	大阪府	1,240,307	1,871,428	1,871,428	465,910
28	兵庫県	726,573	1,106,928	1,106,925	314,575
29	奈良県	184,533	294,541	294,540	85,230
30	和歌山県	147,183	237,453	237,453	62,384
31	鳥取県	73,645	113,437	113,437	34,090
32	島根県	84,021	125,819	125,818	43,376
33	岡山県	243,476	368,671	368,671	112,447
34	広島県	350,798	526,173	526,173	163,127
35	山口県	187,377	277,427	277,426	95,554
36	徳島県	98,271	151,755	151,755	44,437
37	香川県	126,627	193,079	193,079	61,915
38	愛媛県	194,368	298,027	298,027	88,255
39	高知県	107,411	163,143	163,143	46,947
40	福岡県	695,076	1,063,429	1,063,429	267,355
41	佐賀県	103,793	169,614	169,614	45,928
42	長崎県	198,739	313,035	313,035	85,223
43	熊本県	249,744	400,716	400,712	103,242
44	大分県	155,970	237,394	237,393	72,209
45	宮崎県	162,788	254,576	254,576	68,726
46	鹿児島県	239,596	367,229	367,229	97,339
47	沖縄県	236,102	392,896	392,895	58,836
全国	市町村	17,241,650	26,193,235	26,193,184	7,023,957
	組合	1,416,180	2,711,090	2,711,090	158,005
	合計	18,657,830	28,904,325	28,904,274	7,181,962

都道府県別一般状況

退職被保険者数	1世帯当たり 被保険者数 (人)	退職者等 加入率 (%)	70歳以上 加入率 (%)
10	1.50	0.00	28.22
-	1.56	-	26.25
2	1.53	0.00	29.02
-	1.54	-	27.10
-	1.53	-	31.73
-	1.59	-	29.53
-	1.57	-	27.26
-	1.59	-	25.96
-	1.59	-	26.71
4	1.59	0.00	27.33
5	1.52	0.00	26.81
7	1.51	0.00	27.40
1	1.40	0.00	20.78
3	1.48	0.00	26.38
-	1.54	-	31.31
-	1.49	-	35.03
-	1.51	-	31.97
-	1.54	-	31.33
-	1.59	-	26.03
-	1.57	-	28.79
5	1.59	0.00	29.40
1	1.55	0.00	28.85
-	1.54	-	26.77
-	1.53	-	30.31
-	1.58	-	28.86
1	1.50	0.00	28.41
-	1.51	-	24.90
3	1.52	0.00	28.42
1	1.60	0.00	28.94
-	1.61	-	26.27
-	1.54	-	30.05
1	1.50	0.00	34.47
-	1.51	-	30.50
-	1.50	-	31.00
1	1.48	0.00	34.44
-	1.54	-	29.28
-	1.52	-	32.07
-	1.53	-	29.61
-	1.52	-	28.78
-	1.53	-	25.14
-	1.63	-	27.08
-	1.58	-	27.22
4	1.60	0.00	25.76
1	1.52	0.00	30.42
-	1.56	-	27.00
-	1.53	-	26.51
1	1.66	0.00	14.97
51	1.52	0.00	26.82
・	1.91	-	5.83
51	1.55	0.00	24.85

※ 出典：『令和2年度国民健康保険事業状況（全国版）』厚生労働省保険局

附表2 令和2年度

番号	都道府県	受診率 (%)				1件当たり日数 (日)			
		入院	入院外	歯科	診療費計	入院	入院外	歯科	診療費計
1	北海道	27.399	757.082	161.347	945.827	16.06	1.40	1.96	1.92
2	青森県	22.857	848.411	140.167	1,011.435	15.84	1.45	1.96	1.84
3	岩手県	26.149	866.800	175.109	1,068.058	17.62	1.42	1.78	1.87
4	宮城県	24.084	863.337	187.143	1,074.565	15.61	1.43	1.71	1.80
5	秋田県	28.596	886.851	169.692	1,085.139	17.63	1.39	1.82	1.89
6	山形県	25.217	940.813	198.540	1,164.570	16.69	1.43	1.64	1.80
7	福島県	24.332	844.509	171.182	1,040.023	16.25	1.40	1.85	1.82
8	茨城県	20.362	740.164	172.707	933.233	15.08	1.42	1.79	1.79
9	栃木県	21.728	811.632	176.893	1,010.253	16.37	1.46	1.83	1.85
10	群馬県	22.994	795.484	172.625	991.104	16.83	1.48	1.87	1.90
11	埼玉県	18.862	742.449	182.481	943.792	15.39	1.53	1.79	1.86
12	千葉県	20.063	726.614	184.265	930.941	15.23	1.48	1.74	1.83
13	東京都	17.941	717.501	181.405	916.846	14.56	1.51	1.78	1.82
14	神奈川県	19.673	778.264	183.214	981.151	14.69	1.51	1.78	1.83
15	新潟県	24.948	838.310	193.438	1,056.697	17.59	1.40	1.77	1.85
16	富山県	27.799	821.809	174.502	1,024.110	16.84	1.43	1.75	1.90
17	石川県	30.516	805.560	156.231	992.306	17.37	1.47	1.81	2.01
18	福井県	27.820	811.721	155.533	995.073	16.98	1.50	1.81	1.98
19	山梨県	23.620	785.786	178.410	987.815	16.43	1.49	1.80	1.91
20	長野県	22.838	803.656	183.956	1,010.450	15.72	1.44	1.72	1.82
21	岐阜県	22.466	851.058	220.443	1,093.968	15.69	1.54	1.62	1.85
22	静岡県	20.951	845.310	186.681	1,052.942	16.08	1.49	1.74	1.82
23	愛知県	18.538	829.435	212.846	1,060.819	14.24	1.51	1.66	1.76
24	三重県	24.509	911.752	203.829	1,140.090	16.84	1.52	1.64	1.87
25	滋賀県	22.525	814.921	187.216	1,024.662	15.37	1.47	1.70	1.82
26	京都府	22.203	776.994	186.009	985.205	14.88	1.54	1.74	1.88
27	大阪府	21.988	793.393	198.673	1,014.054	14.89	1.57	1.82	1.91
28	兵庫県	23.348	856.205	195.687	1,075.239	15.70	1.53	1.75	1.88
29	奈良県	22.387	820.995	200.284	1,043.666	15.44	1.47	1.69	1.81
30	和歌山県	23.660	887.561	177.617	1,088.837	16.33	1.49	1.83	1.87
31	鳥取県	28.316	838.000	188.396	1,054.712	16.25	1.46	1.75	1.91
32	島根県	33.630	950.947	191.469	1,176.046	17.45	1.47	1.74	1.97
33	岡山県	28.396	850.265	204.961	1,083.622	16.04	1.52	1.70	1.94
34	広島県	27.048	870.523	202.016	1,099.587	16.86	1.58	1.77	1.99
35	山口県	34.143	960.278	198.089	1,192.510	18.86	1.53	1.82	2.07
36	徳島県	32.922	876.519	194.441	1,103.882	18.93	1.49	1.85	2.08
37	香川県	30.612	879.942	197.222	1,107.776	17.73	1.62	1.79	2.10
38	愛媛県	28.404	858.931	192.623	1,079.957	16.99	1.54	1.79	1.99
39	高知県	32.844	795.055	173.822	1,001.720	18.11	1.51	1.81	2.10
40	福岡県	27.222	816.481	190.170	1,033.873	17.03	1.54	1.95	2.03
41	佐賀県	34.374	912.910	196.943	1,144.226	18.47	1.65	1.87	2.20
42	長崎県	35.648	874.796	201.932	1,112.376	18.17	1.55	1.73	2.11
43	熊本県	32.479	874.081	181.974	1,088.534	18.29	1.51	1.84	2.07
44	大分県	36.712	853.788	151.715	1,042.216	17.45	1.53	1.97	2.15
45	宮崎県	30.675	827.147	158.728	1,016.550	17.90	1.56	1.99	2.12
46	鹿児島県	37.970	866.649	176.210	1,080.829	18.51	1.57	1.93	2.23
47	沖縄県	24.354	592.529	130.277	747.159	17.13	1.50	1.86	2.07
全国	市町村	23.403	801.367	185.382	1,010.153	16.08	1.50	1.79	1.89
	組合	9.828	565.675	158.333	733.835	9.53	1.39	1.68	1.56
	合計	22.142	779.470	182.869	984.482	15.81	1.50	1.78	1.87

都道府県別診療費等諸率

一般被保険者＋退職被保険者（市町村）

1日当たり費用額（円）				1人当たり費用額（円）				療養諸費合計 （実績医療費）
入院	入院外	歯科	診療費計	入院	入院外	歯科	診療費計	
37,437	11,620	8,206	17,268	164,740	123,543	25,995	314,278	402,309
36,751	9,932	7,811	14,826	133,019	121,917	21,484	276,420	364,190
31,736	10,422	8,011	14,954	146,186	128,025	24,949	299,160	391,365
36,975	10,846	7,338	15,356	139,006	133,721	23,491	296,218	382,093
32,484	10,255	8,403	15,453	163,795	126,519	25,920	316,233	415,489
35,184	9,706	7,648	14,502	148,074	130,919	24,955	303,947	391,088
34,348	10,495	7,329	14,950	135,809	123,979	23,153	282,941	366,720
37,046	10,767	7,238	14,948	113,732	113,405	22,345	249,482	325,261
35,421	11,007	6,895	14,950	125,980	130,477	22,318	278,775	350,541
33,923	10,617	6,800	14,746	131,292	124,891	21,959	278,142	346,512
40,018	10,645	7,024	14,831	116,131	121,165	22,896	260,192	336,241
39,102	11,221	7,431	15,504	119,478	120,932	23,875	264,284	338,801
41,242	10,650	7,363	14,799	107,707	115,698	23,749	247,155	322,973
41,164	10,409	7,803	14,897	118,960	122,506	25,390	266,857	350,734
32,741	11,015	7,650	15,303	143,698	129,439	26,125	299,262	381,834
33,371	11,264	7,390	15,974	156,242	131,926	22,629	310,797	390,209
32,987	11,283	7,699	16,530	174,817	133,808	21,789	330,414	416,886
33,983	11,555	7,616	16,375	160,556	140,292	21,443	322,291	401,180
33,377	10,609	7,431	14,763	129,559	124,394	23,874	277,827	357,230
37,560	10,694	7,485	15,398	134,888	123,911	23,738	282,538	364,973
37,158	10,675	7,694	14,770	130,956	139,766	27,506	298,229	377,572
37,720	11,128	7,097	15,116	127,045	139,744	23,064	289,854	364,857
41,887	10,326	7,797	14,307	110,579	129,070	27,609	267,258	337,459
34,713	10,190	7,504	14,505	143,228	141,525	25,128	309,881	390,053
40,492	10,679	7,327	15,643	140,206	128,174	23,320	291,700	377,198
42,060	11,165	7,865	16,092	138,994	133,991	25,509	298,493	378,582
41,494	10,780	8,250	15,495	135,880	134,602	29,894	300,375	382,285
38,686	10,362	8,122	15,124	141,766	135,610	27,879	305,256	390,197
39,095	11,882	7,467	16,059	135,145	143,663	25,314	304,122	370,745
36,398	10,395	7,582	14,886	140,620	137,568	24,584	302,772	378,996
36,730	10,529	7,691	16,056	169,026	128,690	25,357	323,073	407,628
34,113	10,360	7,756	16,000	200,168	144,651	25,911	370,730	469,574
36,462	11,917	8,314	16,645	166,066	154,524	28,897	349,487	423,179
34,386	10,085	7,997	14,805	156,795	138,797	28,595	324,187	410,829
30,367	9,921	7,618	14,910	195,500	145,713	27,392	368,605	465,447
29,076	10,683	7,751	15,222	181,236	139,970	27,908	349,115	432,035
32,005	10,582	8,124	15,208	173,696	151,316	28,693	353,705	447,841
33,538	10,536	7,169	15,165	161,872	139,251	24,665	325,788	406,857
32,185	10,809	7,611	16,365	191,383	129,449	23,932	344,764	437,150
33,508	9,260	7,307	14,277	155,361	116,747	27,158	299,266	379,832
30,129	9,586	7,153	14,418	191,274	144,803	26,351	362,428	456,966
29,429	9,732	7,598	14,842	190,631	131,624	26,611	348,866	440,871
30,011	10,461	7,274	15,141	178,230	138,481	24,370	341,081	422,045
30,557	10,752	7,494	15,972	195,748	140,180	22,419	358,348	450,397
29,571	10,045	7,489	14,639	162,390	130,000	23,608	315,997	397,777
29,354	10,614	6,854	15,557	206,319	144,718	23,297	374,335	458,744
34,298	11,580	7,629	17,082	143,125	103,087	18,456	264,667	329,719
36,521	10,625	7,597	15,196	137,440	128,077	25,159	290,677	370,881
58,924	9,489	7,700	13,109	55,187	74,771	20,477	150,434	193,409
37,078	10,554	7,605	15,075	129,798	123,125	24,724	277,648	354,393

※ 出典：『令和2年度国民健康保険事業状況（全国版）』厚生労働省保険局